2025 年度
JICA 緒方貞子平和開発研究所
活動報告

2026 年 7 月

JICA 緒方貞子平和開発研究所

目　　次

1. 総括
2. 研究プロジェクト等の実施状況…… P3.
3. 研究成果の対外発信状況…… P8.
4. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献…… P14.
5. 実施体制…… P22.
6. 今後の取組方針について…… P25.

【別添資料】

1 ：用語解説
2 ：研究者リスト
3 ：研究プロジェクト一覧
4 ：発刊物一覧
5 ：2025 度外部向けセミナー等開催実績
6 ：2025 度内部向けセミナー開催実績

2025 年度計画

独立行政法人国際協力機構 2025 年度計画のうち、「研究」に該当する記載は以下のとおりである。

※ 項番は、同目標・各計画のまま掲記

2025 年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

（9）事業実施基盤の強化

エ 研究

・「平和と開発のための実践的知識の共創」という機構緒方貞子平和開発研究所ビジョンのもと、事業の質の向上及び開発協力をめぐる国際潮流の形成に資する国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信に取り組む。

・具体的には、人間の安全保障、FOIP をめぐる国際政治、UHC、気候変動対策、人の移動、平和の持続、インフラ事業の社会経済的インパクト等の今日的な課題や脅威に関する研究を行う。また、日本の開発経験や事業の効果検証に関する研究、ポスト SDGs を展望しつつ SDGs の戦略的推進に資する研究を継続する。加えて、人間の安全保障の実現に資するため、フラッグシップレポート「今日の人間の安全保障」第 3 号をとりまとめ発信する。

・研究成果は、事業にフィードバックするとともに、国際社会における日本の知的 プレゼンスを更に強化するため、論文、書籍、セミナー等の多様な媒体で発信する。特に、国際会議、学会、大学の講義等を通じて、内外の開発協力実務者、研究者や政策担当者等に広く、効果的に研究成果を共有する。また、研究に関する機構内の情報発信や事業部門と研究部門の連携を強化するとともに、研究人材育成にも取り組む。

（別紙）指標一覧

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

（9）事業実施基盤の強化

【指標 9-6】研究成果の発刊件数　60 件

1. 総括

1.1 研究

国際秩序が揺らぐ状況の下、一層重要性を増す人間の安全保障（HS）の概念の主流化を推進した。具体的には、緒方研究所のフラグシップレポート『今日の人間の安全保障』第3号―人間の安全保障をはかる」（和文）を2026年3月に発刊し、同レポート概要版及び紹介動画を同時に公開した。

HS概念の主流化への貢献としては、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）テーマ別イベントの開催、「人間中心のデジタル化」研究会による報告書の発刊、またHS指標研究（ダッシュボード）に関するJICA内タスクによるダッシュボード構築を推進した。

HS以外の分野における主な成果は以下の通り。

（開発インパクトの可視化、データの蓄積・利活用）

・研究プロジェクト「インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究」の成果物として、ジャカルタ都市高速鉄道（Mass Rapid Transit：MRT）が沿線の資産価値に与えた影響を計量経済学の手法を用いて推計した学術論文を 2025 年 8 月に発表した他、インド・ムンバイ横断道路や農業開発事業のインパクト評価を進めた。

（共創・革新：国際的な潮流、アジェンダセッティングへの貢献）

・ポストSDGsの指標フレームワークに係る研究成果をディスカッション・ペーパー2編として発表するとともに、2025年7月にニューヨークで開催された「持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）」及び同年11月に北九州市で開催された「IAEG-SDGs(持続可能な開発目標指標に関する機関間・専門家グループ)」の第16回会合で発信した。

（共創・革新：多様な研究の実施）

・研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」を通じて発刊した書籍「日本の開発協力史を問いなおす」第6巻の『開発協力のオーラル・ヒストリー』の英語版を2026年3月に発刊した。

・和文書籍「途上国の産業開発と日本の経験　翻訳的適応から国際協力を考える」を2025年9月に発刊し、出版記念セミナーを12月に開催した。

（還流：社会課題の解決策や知見・経験共有による「環流」、開大連携、国際頭脳循環）

・JICA開発大学院連携による関係大学のプログラムを実施した他、JICA留学生事業（ABEイニシアティブ）のインパクトをテーマとした研究を実施。

1.2 発信実績

研究所の多様な発刊媒体に加え、外部ジャーナルへの投稿や書籍の出版、またウェブ

サイトのコラムや動画コンテンツ、メールマガジンや SNS などを活用して、研究成果を組織内外に広く発信した。また、多くのシンポジウム・セミナーを自ら開催したほか、外部の国際会議・セミナー・学会発表等にも積極的に参加し、成果発信やパートナーとの連携強化を推し進めた。2025 年度の発刊物及びシンポジウム・セミナー等の開催実績は以下の通り。

【2025 年度発刊物実績】

- 2025 年度合計 82 件（年度計画の目標は 60 件）
- 査読付学術誌掲載論文（ジャーナル論文）25 件、リサーチ・ペーパー2 件、ディスカッション・ペーパー14 件、ポリシー・ノート 3 件、ナレッジ・レポート 4 件、学術書籍 8 件、学術書籍チャプター3 件、一般書籍 4 件、開発協力文献レビュー3 件、報告書 9 件、その他 7 件

【2025 年度シンポジウム、セミナー等開催実績】

- 緒方研究所主催のシンポジウム・セミナー等 18 件（延べ参加者約 3,900 名）、学会発表 34 件

2. 研究プロジェクト等の実施状況

2.1 実施中の研究プロジェクトの件数

2025 年度は研究プロジェクト 41 件を実施した（別添資料 3 参照）。

2025 年度の新規研究プロジェクトは以下の 6 件。

- アジア混合移動における相互構成的脆弱性：仲介構造とその動態に関する研究
- サブサハラ・アフリカの産業構造転換とインフラ投資・産業政策
- 公正なグリーントランジションによる人間の安全保障の強化と成長・発展の促進（コロンビア大学政策対話イニシアチブとの第 6 次共同研究）
- アフリカにおける人の移動と人間の安全保障
- ODA レピュテーションの実証研究－信頼構築に対する ODA 効果可視化の試み－
- 尊厳を支える包摂的ガバナンスの理論構築：近代と伝統の制度補完性の類型化と因果経路の解明

2025 年度末までに終了した研究プロジェクトは以下の 12 件。

- 普遍的価値と国際協力
- フィリピンの中等教育における職業教育訓練-学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究
- アフリカにおけるデータ活用実証研究
- ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究
- 持続的な平和に向けた国際協力の再検討：状況適応型の平和構築とは何か
- レジリエンス、平和構築及び暴力的過激主義の予防についての研究：持続的平和における複雑性システムの視座
- 強制移住をめぐる人道アクションの進展に関する研究
- SHEP アプローチの小規模農家への効果に関する実証研究（SHEP 研究）
- 日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究
- 南米における日本人移民に関するトランスナショナルな歴史研究：移民事業、経済開発と文化活動をめぐる国家建設と国民形成
- 日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析
- 「質の高い成長」にかかる研究

（2025 年度の重点課題に関する主な取組、成果は以下のとおり）

2.2 人間の安全保障

（1）フラッグシップレポート第 3 号「人間の安全保障をはかる」の発刊

- 2026 年 3 月、フラグシップレポート『今日の人間の安全保障』第 3 号 ― 人間の安全保障をはかる」（和文）を発刊した。レポートの内容を簡潔に紹介した概要版も発刊し、付録として「人間の安全保障の実践に向けた 3 つのステップ」を収録するとともに、編集委員長である研究所長が、レポートの内容を紹介した解説動画も公開した。
- 同レポートに、米国コロンビア大学スティグリッツ教授より「人間の潜在力、安全と自由、そして良い社会」をテーマとした特別寄稿を掲載した。

（2）人間の安全保障指標研究（ダッシュボード）

- タスクチームにて人間の安全保障指標選定を了し、2026 年度の発刊に向けて報告書の執筆を進めた。

（3）TICAD 等の機会を通じた人間の安全保障の主流化

- 2025 年 8 月、TICAD9 テーマ別イベント「アフリカの人々の移動を人間の安全保障から考える」を開催し、ナイジェリア・エチオピア・南アの研究者、UNHCR 高等弁務官補、IOM モザンビーク事務所代表等が登壇し、アフリカの移民が直面する困難等を人間の安全保障の視点で議論した。

（4）その他人間の安全保障に関する取組

- 2025 年 5 月、「人間中心のデジタル化」研究会の成果物として、人間の安全保障の観点から今日のデジタル化の在り方を検討した報告書を発刊した。
- JICA 事業における人間の安全保障の主流化に向け、経済開発部・人間開発部との連携により JICA 内関係者向け勉強会を開催した。
- 帰国後に JICA 事業のパートナーになり得る留学生に対し、ネットワーキングセミナー、各大学における JICA 開発大学院連携の講義・ワークショップ等を通して、人間の安全保障について発信し、理解を深めた。

2.3 開発インパクトの可視化、データの蓄積・利活用

- 研究プロジェクト「インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究」の成果物として、ジャカルタ都市高速鉄道（Mass Rapid Transit: MRT）が沿線の資産価値に与えた影響を計量経済学の手法を用いて推計した学術論文を 2025 年 8 月に発表した。
- 研究プロジェクト「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ 3」の成果物として、セネガル川流域において JICA 技術協力プロジェクトが実施した精米業者向け研修の効果を評価したディスカッション・ペーパーを 2026 年 1 月に発刊した。
- 研究プロジェクト「SHEP[1]アプローチの小規模農家への効果に関する実証研究（SHEP 研究）」の研究成果として、2026 年 3 月、経済開発部主催の SHEP 国際ワークショップでエチオピア SHEP プロジェクトのインパクト評価を発表した。
- 2026 年 1 月、エビデンスに基づく事業推進に向けた研究者・実務者間の会合である東京 LEADS[2]のインフラ関連研究会合でインパクト評価事例を研究員より紹介した。

2.4 共創・革新：国際的な潮流、アジェンダセッティングへの貢献

- 研究プロジェクト「2030 年以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究」で検討したポスト SDGs の指標フレームワークを緒方研究所コラムで発信するとともに、ディスカッション・ペーパーを 2 本発刊した。同研究成果を、2025

---

1 “Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion”の略。

2 世界銀行、アジア開発銀行、JICA 共催による会合。LEADS は「学習（Learn）」「適応（Adapt）」「規模拡大（Scale）」を意味する。

年7月にニューヨークで開催された「持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム（HLPF）」及び2025年11月に北九州市で開催された「IAEG-SDGs(持続可能な開発目標指標に関する機関間・専門家グループ)」第16回会合で発信した。

- 2025年10月、大阪・関西万博のテーマウィーク「SDGs+Beyond いのち輝く未来社会」イベントとして、「JICAと考える　SDGsと途上国のいま、そしてこの先」を開催した。慶應義塾大学大学院蟹江憲史教授による基調講演の後、地方自治体実務者やJICA留学生等とSDGsの地域での取組について議論した。
- 2026年3月、コロンビア大学政策対話イニシアチブ(Initiative for Policy Dialogue: IPD）と緒方研究所との第5次共同研究プロジェクト「Employment：グローバルな産業構造と人口動態の変化が雇用に及ぼす影響 」の成果である書籍発刊イベントをパリで開催した。併せてグリーントランジションをテーマとした第6次研究プロジェクトの第1回執筆者会合を開催した。
- 自然、及び自然が人間にもたらす恩恵を、持続可能な開発の政策と実践に、より適切に統合することをテーマとしたブルッキングス研究所との共同研究「Nature and People」を立ち上げた。
- 「新興国との知識共創」研究会の議論を踏まえ、ポリシー・ノート等を執筆中。また地域部と連携し、ASEAN 新興ドナーや研究者とのネットワーク形成に向けた検討を行っている。これに関連して、2026年3月に、アジアのリージョナリズムをテーマとして、アミタフ・アチャリヤ氏（アメリカン大学名誉教授）による内部セミナーを開催し、オンライン講演を実施した。

2.5 共創・革新：多様な研究の実施

(1) 日本の開発協力の歴史研究

- 研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」を通じて発刊した書籍「日本の開発協力史を問いなおす」第6巻の『開発協力のオーラル・ヒストリー』の英語版を2026年3月に発刊した。

(2) 気候変動適応策の評価手法研究

- 研究プロジェクト「都市洪水対策事業に関する気候変動適応効果の定量評価研究」において、2025年5月、国際学会「Society for Decision Making Under Deep Uncertainty (DMDU)」アジア部会主催のウェビナーにて研究手法等につき講演した。研究の一環として行った学会発表が2025年10月にアジアリモートセンシング学会でインドロヨノ・スシロ賞を受賞した。

(3) 人間開発

- 研究プロジェクト「低中所得国における非感染性疾患の社会経済インパクトと課題分析に関する研究」において、「低中所得国における『がん』ケアの経済的負担とUniversal Health Coverage達成に向けた医療保障のあり方を考える 」をテーマとしたウェビナーを2025年4月に開催した。10月にはセネガルのがん対策政策に関する論文を発表した。
- 研究プロジェクト「COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と強靭な社会に向けて」において、世界的有識者と共にコミッショナーとして研究員が参加

した The Lancet Commission on Investing in Health による報告書第 3 号「Global Health 2050: The path to halving premature death by mid-century 」の日本語版を 2025 年 6 月に発行した。ウガンダの COVID-19 対策が病院へのアクセスに及ぼした影響を評価した論文を発表した。

- 2025 年 9 月、第 80 回国連総会のサイドイベント「Japan's Innovation and Multi-Stakeholder Partnerships for Tackling NCDs: Advancing the Pathway to UHC」において、研究員が我が国による UHC 分野での貢献をテーマとして基調講演を行った。
- 研究プロジェクト「ウガンダの若者の望まない妊娠に関する介入研究」において、モバイルマネーショップを通じた若者へのリプロダクティブヘルス・サービス提供効果を実証した介入研究の結果論文を発刊し、日本国際保健医療学会等で発表した。
- 長崎大学との共催による第 8 回保健システム研究グローバルシンポジウム（HSR）2024 が観光庁の 2025 年度国際会議誘致・開催貢献賞（大規模国際会議開催の部）を受賞した。
- 2025 年 4 月、ガーナ共和国「母子手帳インパクト評価に係るプロジェクト研究」を開始した。

(4) 質の高い成長

- 2025 年 8 月に、研究プロジェクト「質の高い成長」の成果として、書籍『質の高い成長概論』第一分冊【理論編】／第二分冊【事例分析編】 を刊行した。
- 「アジアのインフラ需要推計にかかる研究 」に関し、2025 年 8 月、最終報告書を発刊し、同年 12 月、インドネシア大学経済社会研究所とともに発刊セミナーを開催した。

(5) 日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究

- 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」の成果物である和文書籍「途上国の産業開発と日本の経験　翻訳的適応から国際協力を考える」を 2025 年 9 月に発刊し、出版記念セミナーを 12 月に開催した。

(6) プロジェクト・ヒストリー

- JICA プロジェクト・ヒストリーシリーズとして、ブラジルのろう者組織の強化通じた非識字障害者への HIV/AIDS 教育プロジェクト、広島大学での大学院教育とザンビアでの国際協力活動の融合的な取り組み、アフリカ「みんなの学校プロジェクト」を取り上げた和文書籍 3 冊の他、タンザニアの稲作支援に係る英文書籍 1 冊を出版した。

2.6 環流：社会課題の解決策や知見・経験共有による「環流」、開大連携、国際頭脳循環

(1) 留学、海外移住・移民、国際労働・共生社会

- 研究プロジェクト「日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究」 の成果物である和文書籍『移動の歴史と日系ルーツ ― トランスナショナルな経験からみる紐帯と文化』を 2025 年 8 月に発刊し、出版記念セミナーを 26 年 1 月に開催した。
- 研究プロジェクト「南米における日本人移民に関するトランスナショナルな歴史研究：移民事業、経済開発と文化活動を中心に」の成果物である和文書籍「移民がむすぶ日本と南米の歴史 ― 帝国・開発・官民協力」を 2025 年 11 月に発刊し、出版記念セミナーを 26 年 3 月に開催した。

- 研究プロジェクト「海外労働希望者の国際移動経路と経路選択メカニズムに関する研究」において、研究成果に係る論文を 3 本発表するとともに、2025 年 6 月には、世界的な移民研究者ヘイン・デ・ハース氏らの参加を得てセミナー「これからの移民政策をどう描くか ― 分断の時代の新しいヴィジョンを求めて」（国立社会保障・人口問題研究所との共催）及びナレッジフォーラム「人の移動を人間の安全保障の視点でとらえなおす：全ての人にとっての安心・安全な移動回廊とは？ 日本の役割とは？」を開催した。また 11 月には国際開発学会第 36 回全国大会で「人間の安全保障の視点からみた開発援助における『人の移動』とは」をテーマとしたラウンドテーブルを開催した。

(2) JICA 開発大学院連携の推進

- 知日派リーダー育成の一環として、開大連携における各大学プログラムを国際大学、GRIPS、東京大学等において実施した（計 40 コマ）。国際大学での担当科目「日本の開発協力の実践」については HS を軸とした内容に改編した。JICA 留学生による放送大学オンライン学習プログラムの履修を引き続き促進した。
- 開発途上国各国のトップクラスの大学等を対象に「日本研究」の講座設立支援を行う JICA チェア（JICA 日本研究講座設立支援事業）の一環として、東京財団との連携による図書寄贈を側面支援したとともに、研究所長がモンゴル国立大学、ナミビア大学で講義を行った。
- 研究プロジェクト「日本のビジネスをアフリカのビジネスに：ABE イニシアティブのインパクトを探る」の成果物として、ケースライティング 2 件を執筆した（2026 年度発刊）。

(3) 国際頭脳循環

- GRIPS 博士課程との共同研究に向けた取り組みに向け、2026 年 3 月、緒方研究所を訪問した GRIPS Global Governance Program (G-CUBE)博士課程の学生との意見交換を行った。

(4) ODA レピュテーションの実証研究

- 研究プロジェクト「ODA レピュテーションの実証研究－信頼構築に対する ODA 効果可視化の試み－」を開始した。

3. 研究成果の対外発信状況

直近 5 年間の主要な発信媒体の発刊件数及びシンポジウム・セミナー等の開催件数の推移は下表のとおりである。2025 年度は、既往の報告書の翻訳版を作成したため報告書 9 件の発刊となった。また、昨年に引き続き、一般読者向けのプロジェクト・ヒストリーの発刊、外部向けウェビナーの開催等にも注力した。

表 1　JICA 緒方研究所の成果発信状況

媒体＼年度	2021	2022	2023	2024	2025
リサーチ・ペーパー（本）	–	3	1	1	**2**
ディスカッション・ペーパー（本）	–	9	13	14	**14**
ワーキング・ペーパー（本）	12	–	–	–	–
ポリシー・ノート（本）	2	1	1	6	**3**
学術書籍・一般書籍（冊）	10	13	11	11	**12**
報告書（冊）	6	6	3	1	**9**
開発協力文献レビュー（本）	1	1	3	0	**3**
ナレッジ・レポート	2	3	4	5	**4**
査読付学術誌掲載論文（ジャーナル論文）（本）*1	21	35	33	21	**25**
	(21)	(29)	(28)	(14)	**(24)**
その他論文等（本）*2	16	17	3	14	**10**
発刊物合計	70	88	72	73	**82**
シンポジウム、セミナー等（回）	37	39	38	28	**18**

*1 和文学術誌への掲載含む。括弧内は英文学術誌への掲載実績。

*2 学術書籍のチャプターを含む。

3.1 発刊物（別添資料 4 参照）

査読付学術誌掲載論文（ジャーナル論文）　25 件
リサーチ・ペーパー　2 件
ディスカッション・ペーパー　14 件
ポリシー・ノート　3 件
ナレッジ・レポート　4 本
学術書籍　8 冊
学術書籍チャプター　3 件
一般書籍　4 件
報告書　9 冊
学術書籍チャプター3 件、
その他　7 件

3.2 シンポジウム、セミナー等

2025 年度も研究成果等を積極的に発信し、緒方研究所主催のシンポジウム、セミナー等のイベントを 19 件開催した（別添資料 5 参照。参加者は延べ約 3,900 人）。また、ランチタイムセミナー等組織内向けのセミナー・勉強会を 33 件開催した。（別添資料 6 参照）

また、緒方研究所の成果を、外部研究者・学識有識者、また国際援助潮流の形成に影響を持つ機関や政策担当者等に共有するために、学会発表（39 回）も積極的に行った。主な発信事例は以下の通り。

（1）国際会議・国際場裏における効果的な発信

- 2025 年 4 月に東京でセミナー「強靭性を再考する：準備・回復・適応のための政策」を世界銀行と共催し、災害リスク管理と気候変動に対する強靭性についての両機関関係者の知見を共有した。
- 2025 年 8 月に横浜で、TICAD9 テーマ別イベント「アフリカの人々の移動を人間の安全保障から考える“Migration and Human Security in Africa”」を開催した。ナイジェリア、エチオピア、南アの研究者、UNHCR 高等弁務官補等が登壇する中、JICA がアフリカの人間の安全保障に関する課題に今後も取り組む方針を示した。
- 2025 年 9 月にニューヨークで、第 80 回国連総会のサイドイベント「Japan's Innovation and Multi-Stakeholder Partnerships for Tackling NCDs: Advancing the Pathway to UHC」において、研究員が我が国による UHC 分野での貢献をテーマとして基調講演を行った。
- 2026 年 1 月に東京で世界銀行、アジア開発銀行、JICA が共催した「Tokyo LEADS: Innovation in Infrastructure Impact インフラ・リサーチコンファレンス」に緒方研究所の研究者が参加し、インフラ分野のエビデンスと実務への応用について議論を深めた。
- 2026 年 2 月にニューヨークで、緒方研究所の研究成果である書籍『Resilience, Peacebuilding, and Preventing Violent Extremism: A Complex Systems Perspective on Sustaining Peace 』の発刊記念セミナーを国連日本政府代表部とノルウェー政府

との共催により開催した。

- 2026 年 3 月にノルウェーで、緒方研究所の研究成果である書籍『Resilience, Peacebuilding, and Preventing Violent Extremism: A Complex Systems Perspective on Sustaining Peace 』の発刊記念セミナーを開催した。また、ノルウェー国際問題研究所（NUPI）とストックホルム国際平和研究所（SIPRI）及び国連人間の安全保障ユニット（UNHSU）共催の「人間の安全保障対話」に緒方研究所の研究員が参加し、研究プロジェクトの成果を含めて幅広く共有した。

(2) 学会等での発信・発表

- 2025 年 6 月に国際開発学会第 25 回春季大会（於・北海道大学）において「人間の安全保障とデジタル化：国際開発におけるデジタル化の事例および提言」と「変化のただ中にあるアフリカの若者たち：その葛藤と社会変容の可能性」の 2 件のラウンドテーブルを開催し、出席者との議論を深めた。その他、同大会において研究所関係者が以下のテーマで発表を行った。
  - 「The ABE Initiative: Impacts and limitations in improving business conditions and good governance in Egypt, Kenya, South Africa and Rwanda」
- 2025 年 7 月に世界政治学会 2025 年度総会（於・大韓民国ソウル）で研究所長及び研究員が人間の安全保障をテーマに発表を行った。
- 2025 年 10 月に日本アフラシア学会年次大会（於・広島大学）で研究所長がパネルディスカッションに参加したほか、研究員が ABE イニシアティブ参加者が日本のビジネス慣行への現地適応に果たした役割等について発表した。
- 2025 年 11 月に人間の安全保障学会第 15 回学術研究大会（於・金沢大学）のプレナリーセッションで研究所長が基調講演を行い人間の安全保障指標作成プロジェクトについて説明した。同大会の中で研究員が紛争下のイエメンにおける女性たちの日常的な平和構築活動をテーマに発表を行った。
- 2025 年 11 月に国際開発学会第 36 回全国大会（於・広島大学）において「『知』をめぐる大競争時代における国際教育開発：援助機関の影響力を問う」と「人間の安全保障の視点からみた開発援助における『人の移動』とは ― Aspiration-Capability 拡張モデルの提案」、「Resilience, Peacebuilding, and Preventing Violent Extremism: A Complex Systems Perspective on Sustaining Peace」、「サスティナビリティの環（還）流回路～国際開発協力が生み出す内外接続のデザイン」の 4 件のラウンドテーブルを開催し、出席者との議論を深めた。その他、同大会において研究所関係者が以下のテーマで発表を行った。
  - 「大学教員の留学を通じて形成される国際学術協力関係のメカニズムに関する実証研究 ― 日本とインドネシアを事例として ― 」
  - 「The Impact of Adoption of Climate-smart Practices on Horticulture Yield: Lessons from Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion Approach in Ethiopia」

(3) ナレッジフォーラムの開催

緒方研究所主催イベントであるナレッジフォーラムを、以下の通り 3 回開催した。

- 「人の移動を人間の安全保障の視点でとらえなおす：全ての人にとっての安心・安全

な移動回廊とは？ 日本の役割とは？」（第 25 回　2025 年 6 月開催、オンライン、参加者数 223 名）

JICA が取り組んでいる「人の移動」関連の研究に加え、難民を国際的に保護・支援する UNHCR、および関連機関として移住・移民問題を専門とする国際移住機関（IOM）の調査や取り組み等について紹介。その後、人間の安全保障の視点から「安心・安全」な移動回廊について議論を深めた。

- 「いま国際協力に何が求められているのか」（第 26 回　2025 年 8 月開催、オンライン、参加者数 314 名）

中満泉氏（国際連合事務次長・軍縮担当上級代表）が、「人々の命、暮らし、尊厳が守られる世界に向けた国際協力」をテーマに講演。続くディスカッションでは、難局に面する今日において分断と対立を乗り越え、人びとの命・暮らし・尊厳を守るために、今後の国際協力には何が求められるのか、議論を深めた。

- 「岐路に立つグローバルヘルス：世界的な援助縮小の中で問う日本のリーダーシップ」（第 27 回　2026 年 2 月開催、オンライン、参加者数 402 名）

尾身茂氏（公益財団法人結核予防会理事長）が、「岐路に立つグローバルヘルス：世界的な援助縮小の中で問う日本のリーダーシップ」をテーマに講演。続くディスカッションでは、日本のグローバルヘルス分野における今後の貢献の在り方について世界に発信することを目的に議論を深めた。

（4）発刊記念セミナー

- プロジェクト・ヒストリー「TAMPOPO の綿毛が風に飛んでいく」出版記念セミナー（2025 年 11 月開催、オンライン、対面、参加者数 149 名）

同書籍の著者や事業関係者が登壇し、ブラジルにおける JICA 草の根技術協力事業（非識字層障害者への HIV/AIDS 教育）の成果を振り返るとともに、今後の「当事者主体」のあり方などを議論した。

- プロジェクト・ヒストリー「海外協力隊と大学院で国際協力の道を目指す―ザンビア特別教育プログラムの軌跡」出版記念セミナー（2025 年 12 月開催、オンライン、対面、参加者数 144 名）

同書籍の著者や事業関係者、有識者が登壇し、大学と JICA 海外協力隊が連携して取り組んだ「ザンビア特別教育プログラム」の修了生のキャリアや今後の連携への期待などについて議論した。

- 書籍発刊セミナー『途上国の産業開発と日本の経験　翻訳的適応から国際協力を考える』（2025 年 12 月開催、オンライン、参加者数 142 名）

本書の内容紹介の後、編者 3 人と JICA の実務者を交え、「共創の時代の翻訳的適応」をテーマに、これからの日本の開発協力について議論した。

- International Webinar “Addressing Social Infrastructure Needs in Asia”（2025 年 12 月開催、オンライン、参加者数 60 名）

執筆者による「アジアのインフラ需要推計にかかる研究」の成果のプレゼンの後、2030 年までのアジア地域における社会インフラの将来需要と現行支出水準とのギャップに関する報告書の知見と、観察されたインフラ投資ギャップへの対応に関する将来展望について議論した。

- 「移動の歴史と日系ルーツ ― トランスナショナルな経験からみる紐帯と文化」発刊セミナー（2026 年 1 月開催、オンライン、参加者数 90 人）
  編者より本書の内容を紹介した後、歴史学、社会学、政治学の専門家、JICA 実務者等とのディスカッションを通じて、分野横断的な視点から移住を捉え直し、日本から中南米への海外移民の歴史や人の移動がもたらす経験、日系人の活動を研究することの意義について議論を深めた。
- 「The Future of Work in Developing Countries」発刊セミナー（2026 年 3 月開催、於パリ政治学院＋オンライン）
  スティグリッツ教授および JICA 研究員を含む編者・執筆者 5 名により、パネルディスカッション形式で、書籍の内容を紹介しつつ、開発途上国における雇用をどのように形づくることができるか議論された。
- 書籍発刊セミナー（Resilience, Peacebuilding, and Preventing Violent Extremism: A Complex Systems Perspective on Sustaining Peace）
  アメリカ（2026 年 2 月開催、於・国連日本政府代表部(NY)、対面、参加者数 40 人）及びノルウェー国際問題研究所（オスロ）（2026 年 3 月開催、於・ノルウェー国際問題研究所（オスロ)、対面、参加者数 40 人）の 2 か所で開催した。国連代表部でのセミナーでは、14 の国・機関からの参加者を交え、研究プロジェクト「レジリエンスと平和構築、暴力的過激主義に関する研究：複雑なシステムにおける持続的平和への視座」の成果である本書が提示する社会的結束、レジリエンス（回復力）構築、適応的平和構築を中心とする平和構築アプローチについて議論した。またノルウェーでのセミナーでは、より広い視野に立った平和構築、社会的結束、そしてコミュニティのレジリエンスに基づくアプローチの有用性について参加者の間で活発な議論が行われた。
- 「移民がむすぶ日本と南米の歴史　帝国・開発・官民協力」発刊セミナー（2026 年 3 月開催、オンライン、参加者数 112 名）
  編者による本書の内容紹介の後、「移民がむすぶ日本と南米」をテーマに、日系移民研究の今後のあり方や南米日系社会との連携について有識者とのディスカッションを通じて議論を深めた。
- 「書籍発刊セミナー（Microfinance in Cambodia: Development, Role, and Prospects）（2026 年 3 月開催、於・カンボジア（Institute for Banking Studies)、対面、参加者数 95 名）
  研究プロジェクト「カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究」の成果書籍を現地政策担当者等に紹介するとともに、カンボジア国立銀行の協力によるセッションを通じて、政策決定者や実務家との間で意見交換を行った。

(5) その他、シンポジウム等の開催、共催

- 2025 年 4 月にセミナー「低中所得国における『がん』ケアの経済的負担と Universal Health Coverage 達成に向けた医療保障のあり方を考える」をオンラインで開催した。国内外のグローバルヘルス分野の専門家が参加し、がんのケアに関する経済的負担の影響やこれを踏まえたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた取り組みについて議論した。

- 2025年6月に国立社会保障・人口問題研究所との共催でセミナー「これからの移民政策をどう描くか ― 分断の時代の新しいヴィジョンを求めて」を東京で開催した。内外の移民研究の専門家を交え、現在の移民政策を貫く論理と見通し、あるべき未来図について議論を深めた。
- 2025年7月にオンラインセミナー「揺らぐ開発協力 ―地図なき時代に描く日本のODA」を地経学研究所と共催した。開発協力の転換点において日本が果たすべき役割や、日本国内でのODAへの理解向上に向けた取り組みなどをテーマに議論した。
- 2025年10月、大阪・関西万博のテーマウィーク「SDGs+Beyond いのち輝く未来社会」イベントとして、「JICAと考える　SDGsと途上国のいま、そしてこの先」を大阪で開催した。慶應義塾大学大学院蟹江憲史教授による基調講演の後、地方自治体実務者やJICA留学生等とSDGsの地域での取組について議論した。
- 2025年11月に国際開発学会「開発途上国における働きかたの質」研究部会との共催によりオンラインセミナー「アフリカにおける零細企業のインフォーマリティとダイナミズム：従来の政策は正しかったのか？」を開催した。現地零細企業を対象とした研究結果をもとに、産業開発支援や政策等への示唆について議論した。
- 2025年12月にインドネシア大学経済社会研究所との共催で、ウェビナー「Addressing Social Infrastructure Needs in Asia」を開催した。医療、公共住宅等の社会インフラの需給ギャップをめぐる政策的な対応等について議論した。
- 2025年12月にマケレレ大学、野村財団との共催で“アフリカ型”のガバナンスの未来をテーマに「Revisiting African-style Governance: Fostering an Inclusive Society Where Women and Youth can Thrive」と題したシンポジウムをウガンダのマケレレ大学で開催した。包摂的な平和構築の中心に女性と若者を据えたアフリカのガバナンスのあり方について緒方研究所の研究員と現地の研究者や学生等と意見交換を行った。

（6）動画の配信・公開

コロンビア大学ジョセフ・スティグリッツ教授による講演「Human Potential, Security and Freedom, and the Good Society」の動画やアメリカン大学アミタフ・アチャリヤ教授による「講演「Asian Regionalism and World Order」を制作した（2026年3月公開）。

2025年10月に緒方研究所の公式YouTubeチャンネル、12月には公式LinkedInを開設した。その他、各種セミナーの動画を含むさまざまなコンテンツを緒方研究所HPを含め多様な公開方法で広く発信した。

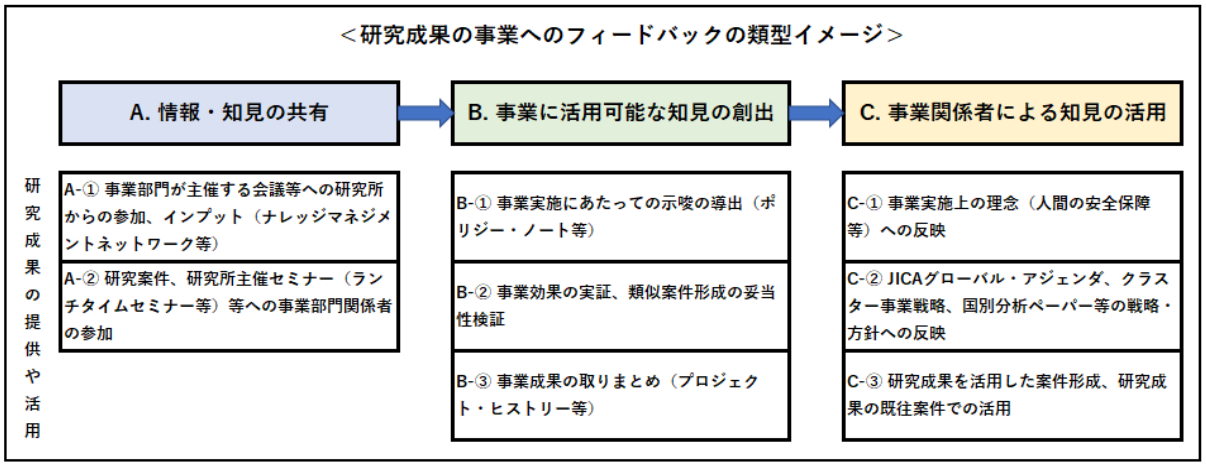
リアルタイム視聴ができない関心層のアクセスも意識した速やかな事後配信に加え、日本語配信と英語配信を併用した複数言語配信など、配信の質向上にも努めた。

4. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献

4.1 JICA 事業へのフィードバック

研究成果の事業へのフィードバックは図１のとおり類型化している。

図 1　研究成果へのフィードバックの類型イメージ



2025 年度の研究成果の JICA 事業へのフィードバックについて、図 1 の類型に沿った主要な例は以下のとおり。

（1） 情報共有、気づきの提供：類型 A

A-①：事業部門主催会議等へのインプット

- 非感染症疾患（NCDs）ナレッジ・マネージメント・ネットワーク（KMN）主催による会議で「低中所得国における非感染性疾患の社会経済インパクトと課題分析に関する研究」から得た知見（低所得国におけるがん患者の保健システム・ナビゲーションの課題）を共有し、NCD 対策にかかる戦略策定に貢献した。
- 「開発途上国の持続可能な開発に係る研究」において、開発とファイナンス KNM の職員と連携して以下の２つの研究を実施し、その成果を論文として学術ジャーナルに発表した。
  ① 円借款事業における費用便益分析の傾向に関する研究
  ② ジャカルタ MRT の利用者満足度の決定要因に関する研究
- 「2030 年以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究」にて実施したインドネシアにおけるローカル指標活用の研究成果を、東南アジア・大洋州部からの依頼により、「ASEAN 地域の在外拠点長会議」で共有した。

A-②：研究案件、研究所主催セミナー等への事業部門関係者の参加

- 「新興国との知識共創」研究会に研究所外からも 13 名のメンバーが参加した。外部有識者を招いた勉強会や、研究会メンバーによる知見共有を通じて、企画部が策定する新興国連携指針や、東南アジアや中南米における域内協力推進方針等の策定にインプットを提供した。
- 2025 年 11 月時点で計 10 名の事業部門関係者がランチタイムセミナーにディスカッ

サントとして登壇し、緒方研究所の研究員と意見交換を行った。

(2) 事業に活用可能な知見の創出：類型 B

B-①：事業実施にあたっての示唆の導出

- 2025年度はポリシー・ノートを3件発刊した。またポリシー・ノートという媒体ではないが、学術書籍を実務者向けにわかりやすくまとめたガイダンスノートを5か国語で発刊した。

  （ポリシー・ノート）

  - 「Legitimacy-driven organisations: How can we manage them for better results?」(No.17)
  - 「Translative Adaptation of Foreign Skills Formation Models ―Enhancing the Hands-on Approach for Co-creative Partnerships―」(No.18)
  - 「Implementation of Rapid Diagnostic Kits for the Visualization of Rabies and Practice of a One Health Approach: Lessons from Field Application in the Philippines」(No.19)

  （ガイダンスノート）

  ・「HUMANITARIAN ACTION FOR DIFFERENT AT-RISK GROUPS IN DISPLACEMENT」（日本語、タイ語、アラビア語、フランス語、スペイン語）
- 事業部門（アフリカ部）等からヒアリングのうえ、TICAD9振り返りおよびTICAD10に向けた示唆に係る論考を執筆した。同論考を『外交』誌への寄稿、（一社）アフリカ協会での講演および協会誌への寄稿、並びにJICA内ランチタイムセミナーでの発表により、対外的に発表するとともに事業部門等へのフィードバックを行った。
- 2025年5月から9月にかけて実施した「研究と事業の共創に向けた調査」で得た示唆を元に、事業の各段階における研究成果の活用方法や緒方研究所の役割などを報告書にまとめ、事業部長会等を通じて事業部にも共有した。
- 個別研究案件「気候変動レジリエンス強化を目的とした自然資源管理における活動アプローチの方法論化」の研究成果を自然環境保全KMNメンバーに報告会で共有し、研究成果の事業への活用方法について提言を行った。
- 科学技術協力（SATREPS）案件「フィリピンにおける狂犬病排除に向けたワンヘルス・アプローチ予防・治療ネットワークモデル構築プロジェクト」を元に、同プロジェクトで実証した新たな狂犬病診断キットの普及実装やそのための国際的な制度整備、サーベイランス強化の必要性を訴えるポリシー・ノートを発刊した。同ノートについてはJICAのネットワークを活用して関連国際機関（国際獣疫機関）等にも共有した。

B-②：事業効果の実証、類似案件形成の妥当性検証

- エチオピアで開催された「第 12 回英語圏 SHEP（市場志向型の授業新興）国際ワークショップ」において、アフリカ全土の SHEP アプローチ実践者や関係省庁の職員向けに、同国における SHEP 研究の成果を研究者分担者が発表し、事業効果の実証結果に基づく知見を共有した。

B-③：事業成果のとりまとめ

- JICAが実施した事業の軌跡と成果を分析して事実に基づいた書物としてまとめたプ

ロジェクト・ヒストリーを4冊（和文書籍3冊、英文書籍1冊）発刊した。

(3) 事業関係者による知見の活用：類型C

C-②：事業戦略への反映、事業実施手法の開発等

- JICAグローバル・アジェンダ(JGA)に人間の安全保障の視点を取り入れるため、フラッグシップレポート「今日の人間の安全保障」第2号概要版を用いて、在外事務所を含む事業部門向けの勉強会を実施した。また、各JGAにおける人間の安全保障の意義とアプローチを整理するためのコンサルテーション等を通じ、事業戦略レベルでの人間の安全保障の主流化を促進した。

C-③：研究成果を参照・活用した事業の立ち上げ、既往の事業における活用

- 個別研究案件「気候変動レジリエンス強化を目的とした自然資源管理における活動アプローチの方法論化」の研究主査がエチオピアに渡航した際、現地JICA事務所と研究成果を共有したところ、2027年にエチオピアで開催予定の気候変動枠組条約第32回締約国会議（COP32）で、JICA事務所及びエチオピア政府が共催するサイドイベントにて研究成果を発信する方向で検討することとなった。
- ウガンダにおける母子保健関連の技術協力プロジェクトの立ち上げに関し、「ウガンダの若者の望まない妊娠に関する介入研究」から得た思春期世代に優しいサービス提供モデルについて知見を事業部門に共有した。
- 経済開発部の栄養改善案件及びCARD（アフリカ稲作新興のための共同体）案件、人間開発部の栄養改善案件において、人間の安全保障の視点を取り入れた事業分析の実施に貢献した。
- 人間の安全保障レポート第2号概要版を用いて、事業における人間の安全保障の視点のペーパーを作成した。このペーパーをもとに、経済開発部及び人間開発部が詳細計画策定段階の案件を人間の安全保障の視点からレビューし、今後の事業デザインに反映するための意見交換を実施した。

4.2 JICA研究人材育成への貢献

(1) 研究人材育成

- **ナレッジ・レポートによる事業関係者の知見発信**

  都市ガバナンス支援、アフリカ稲作新興の為の共同体（CARD）、世銀改革、インドネシア首都移転等のテーマに関し、JICA事業関係者が事業経験等を通じて得た知見をナレッジ・レポートの形で発信する機会を提供した。

- **研究プロポーザル事業**

  JICA職員等が研究プロポーザルを提出し、緒方研究所の支援により実施する「研究プロポーザル事業」を引き続き実施し、2025年度新規案件として3件を開始した。また、2023年度案件の研究成果に基づき、インドの家計消費のカーボン・フットプリントに関するランチタイムセミナーを実施した。さらに、2021年度案件のコロナ危機下でインドの国内移民世帯の女性を対象とした研究については職員に対してのサポートを継続してディスカッション・ペーパーを発刊するに至った。加えて、研究所の職員研究員、事業部職員で研究従事経験者、研究プロポーザル経験者による座談会を開催し、研究に関心のある若手職員からの質疑応答を通じて、研究と業務

の関連性を示し、JICA スタッフの研究への関心を高めることに貢献した。

（2）機構内での知見の発信

- **JICA 内セミナーの開催**

  研究成果の紹介や外部有識者による知見共有、事業・研究連携の好事例紹介、研究リテラシー向上等を目的として、ランチタイムセミナー等の JICA 内セミナーを 33 回実施した。また、新規採用者を対象とする研修において、研究所長が人間の安全保障に関する講義を行った。

4.3. 研究成果等の活用状況に関するアンケート調査

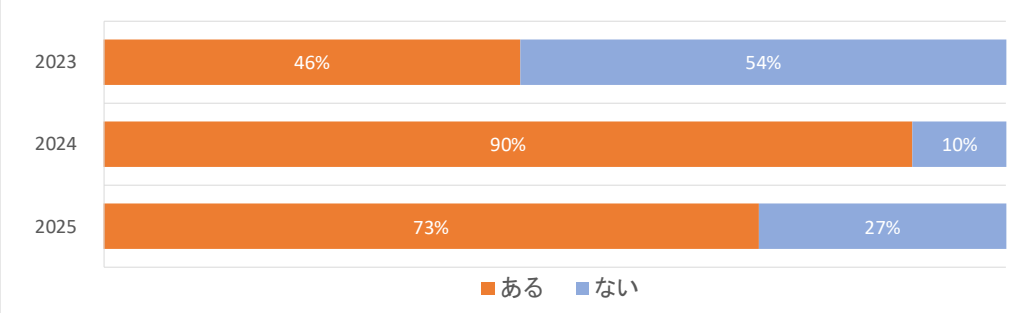
（1）実施目的

緒方研究所の研究成果が JICA 内でどのように活用されているかを確認し、さらなる活用や人材育成の促進に役立てることを目的として、2024 年度に引き続き JICA 職員等を対象としたアンケート調査を実施した。

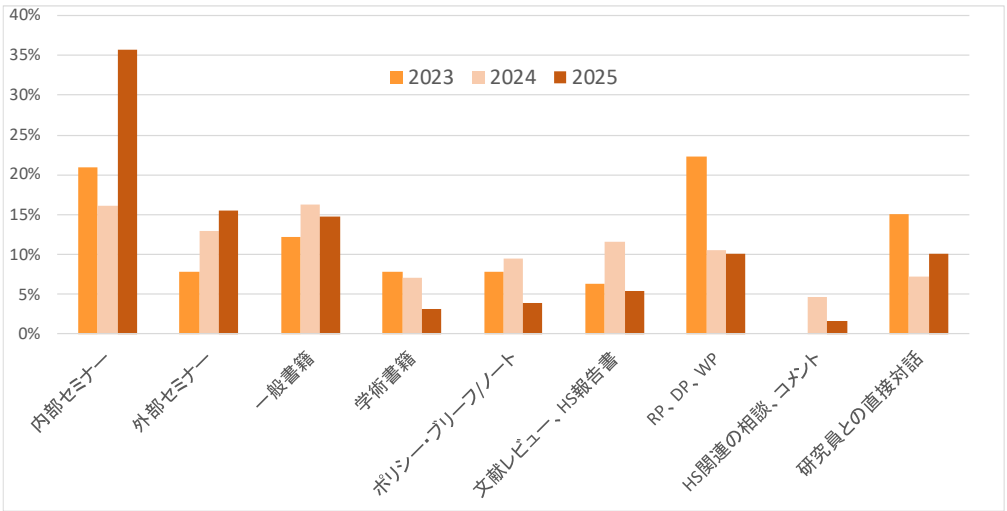
（2）実施結果

本部（事業部門及び管理部門）、在外拠点、国内拠点のスタッフを対象として実施した。2025 年度の調査では 124 の回答を得た（2024 年度は 174、2023 年度は 184）。調査結果概要は以下の通り。

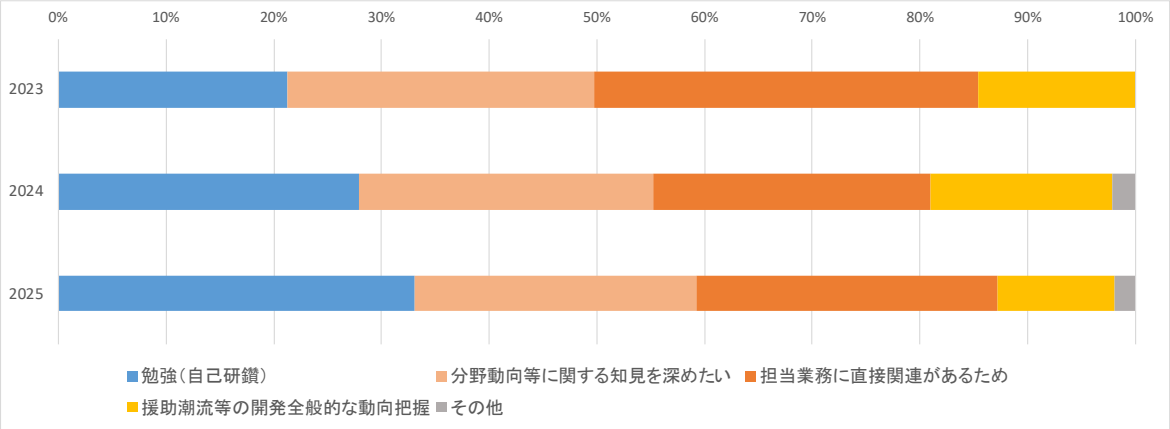
① 緒方研究所の研究成果や研究員との議論等に接したことがありますか？ （%）



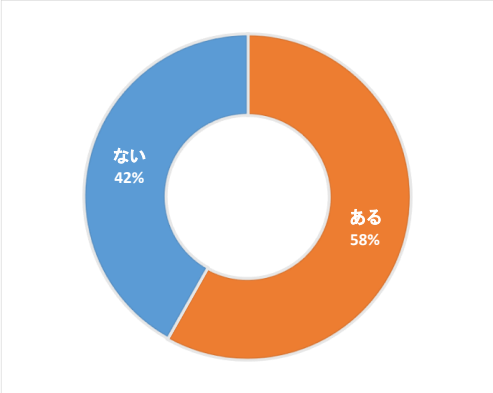
② 「ある」の場合、それに接したのはどのような機会や媒体でしたか（複数回答可）？（%）



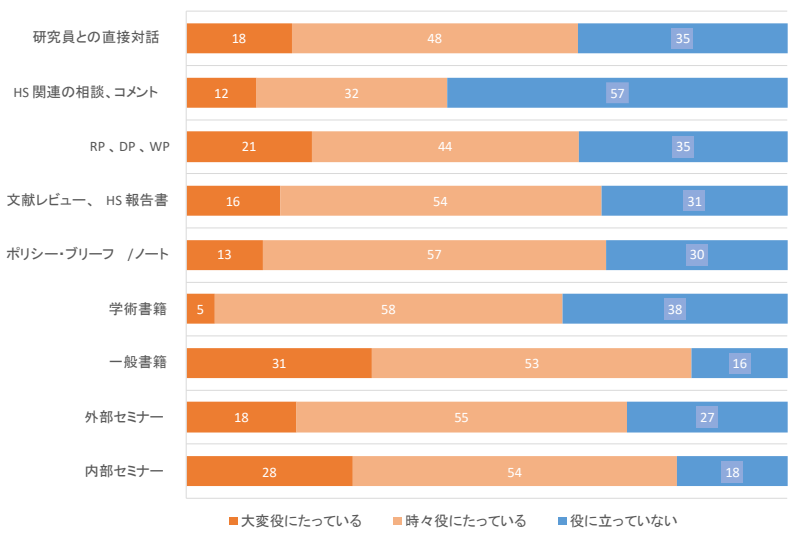
③　どのような目的でそれらにアクセスしましたか？（複数回答可）（%）



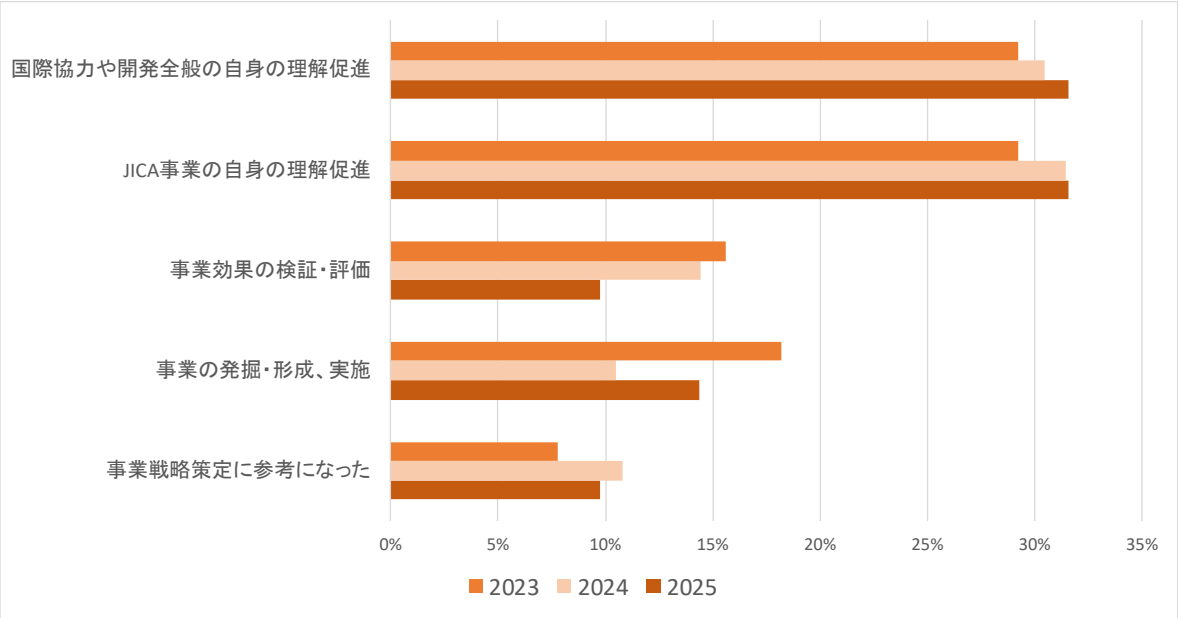
④　緒方研究所の研究成果（媒体）や研究員との議論等が、事業の改善に役立ったことはありますか？（2025 年度）



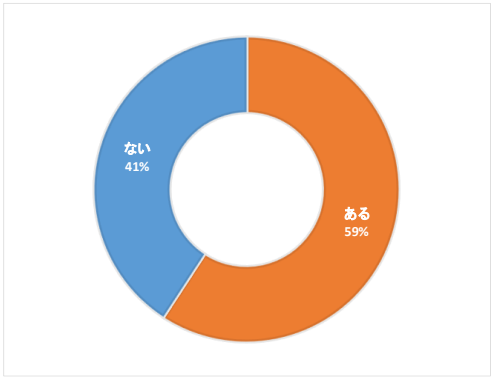
⑤　研究成果媒体や研究員との議論等のそれぞれについて、どの程度役に立ちましたか？（2025 年度）（%）



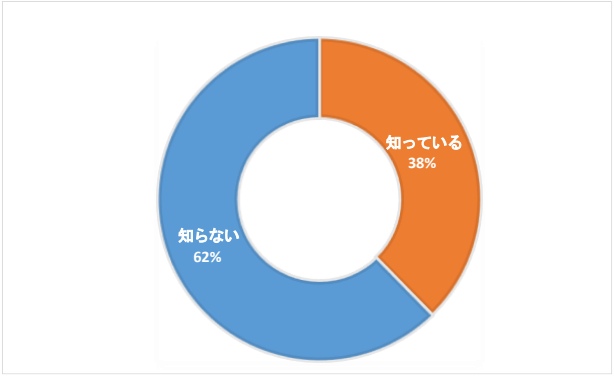
⑥　具体的にどのように役立ったと思いますか？（複数回答可）（人）



⑦　業務での問題意識を活かした研究をご自身で実施することに関心がありますか？



⑧　研究所では、JICA 内部人材の研究能力向上や事業で得られた知見・成果の発信のため、研究プロポーザル事業を毎年度募集していますが、ご存知ですか？



(3) 分析

上記のアンケート結果を分析して得た主な結果は以下のとおり。

- 質問①に関し、緒方研究所の研究成果等へのアクセスが「ある」と回答した者が73%であった。2025年度の結果は2023年度と比較して増加しており、研究成果等への機構内での認知度は向上している（2024年度の90%は推計値[3]のため直接の比較は出来ない）。
- 研究成果等へのアクセスが「ある」と回答した者のうち、どのような媒体や機会であったか尋ねた質問②に対し、最も割合が高かった回答が「内部セミナー」であった。2025年度の内部セミナー等の開催回数は33回であり前年度と比べて大きな差はないが、研究成果に接する機会として、機構内でより周知されてきたことを示唆している。外部セミナーと回答した割合についても増加傾向にある。一般書籍等の他の媒体や研究員等との対話も研究成果についても一定の位置付けを維持している。これらの結果は、多様な媒体を通じて研究成果の普及に満遍なく取り組むことの重要性を示唆しているといえる。
- 研究成果へのアクセス目的（質問③）に関して、2025年度は2024年度に引き続き「勉強（自己研鑽）」と回答した者の割合が漸増している。担当業務との直接の関連や分野動向の知見を得るといった業務上の知見の供給源としての役割を研究成果が果たすとともに、自己研鑽のためのリソースとしても関心が高まっていることを示唆している。
- 質問④に関して、回答者の6割が緒方研究所の研究成果や研究員との議論等が、事業の改善に役立ったと回答している（2024年度は当該質問の設定なし）。
- 研究成果媒体や研究員との議論等のそれぞれについて事業改善への貢献度を尋ねた質問⑤に関し、HS関連のコメント・相談以外については「大変役に立っている」及び「時々役に立つことがあった」のポジティブな評価を得たのが6割以上であった。中でも「内部セミナー」、「外部セミナー」、「一般書籍」については回答者の約8割がポジティブ評価であった。

  なお、HS関連の相談・コメントに関して、HSを事業デザインに取り込むうえで有益であったとの個別回答以外は特段のコメントはなかった。
- 事業の改善に具体的にどのように役立ったか？の問いである質問⑥に関しては、回答者自身の理解を通じてとした回答が他項目よりも多かった。この傾向は2023年度以降変わりなく、職員等が研究成果等に触れることで、まずはJICA事業や国際協力、開発等の全体像を理解したうえで事業実施に役立てている状況を表しているものと考えられる。
- 質問⑦に関し、回答者の6割が業務での問題意識を活かした研究を自らが実施することに関心があると回答した。他方、研究所以外の職員等が研究案件を提案できる研究プロポーザル事業について知らないと回答したものが6割であり、同事業の機構内での周知が十分ではない状況が明らかとなった。

---

[3] 2024年度の数値は、「②研究成果にどの程度接したことがあるか？」の質問結果を用いて、1つの媒体でも「よく接していた」あるいは「時々接することがあった」と回答した場合は「ある」、すべての媒体で「接することはなかった」と回答した場合は「ない」と分類し、集計したもの。

(4)　今後の取組

上記(3)の分析結果を踏まえて、今後の重点取組事項として以下に取り組む。

① 外部向け及び内部向けセミナーやプロジェクト・ヒストリーなどの一般書籍が、職員等が研究成果等へ接し、その成果を活用する重要な窓口であるとともに、JICA 事業や国際協力、開発等の全体像を理解するうえでのリソースとして果たす役割を認識し、これらの活動を継続・強化する。

② 前回に引き続き、キャリア形成の一環としての研究への関心が高まっている可能性があるため、研究プロポーザル事業を中心とする個人の研究へのサポートの一層の充実を検討するとともに、機構内での周知に向けての施策を講じる。併せて、人事研修との連携を強化する。

③ 事業部との連携・協働を一層進めるため、JGA、国別分析ペーパーなど個別分野・国の戦略へのインプットを引き続き行う。また、事業部へのヒアリングや調査等を通じてさらなる連携・協働のための施策や体制の整備を検討する。

5. 実施体制

5.1 研究を支える制度・環境の改善と効率化

研究不正等の事案発生を未然に防ぐための研究倫理面の対応策として、研究倫理ガイドライン及び研究倫理委員会の適正な運用に務め、2025 年度は研究倫理委員会を 11 回開催した。日本学術振興会による研究倫理 e ラーニングコースの研究所スタッフ全員受講についても継続的に取り組んだ。

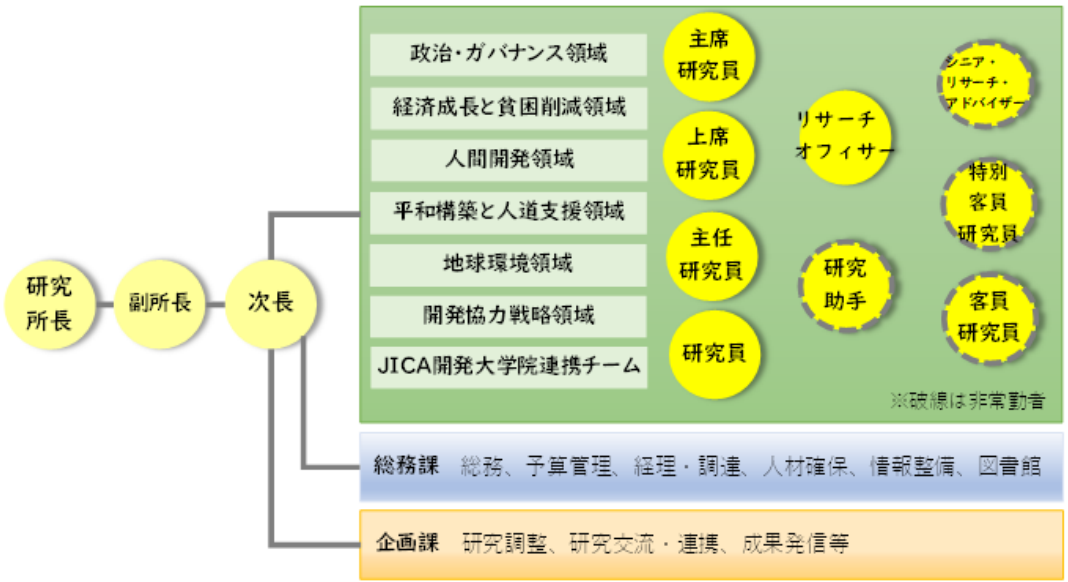
5.2 予算

表 3　JICA 緒方研究所の年度毎の予算推移[4]　（単位：百万円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	**2025**
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	**実績額**
研究関係費	473	479	594	640	638	548	**575**

5.3 組織図

図 2　緒方研究所組織図



5.4 研究部門の人員体制

研究部門を構成するスタッフの数は以下、各研究者のプロフィールは別添資料 2 参照。

---

[4] 実績には図書館関連支出を含む。また、2019 年度以降は「研究費」と「大学連携事業費」（開大関係費）を含む。なお、2019 年度及び 2020 年度の決算額は、JICA 緒方研究所ウェブサイトに掲載している過年度の報告書（2019 年度 JICA 研究所活動報告、2020 年度 JICA 緒方貞子平和開発研究所活動報告）の数値と異なる。過年度の報告書では 2019 年度及び 2020 年度の金額が他年度の計算方法と異なっていたが、本報告書では計算方法を統一し、当該年度の金額を訂正した。

表 4　JICA 緒方研究所　研究部門スタッフ数の推移（カッコ内はうち JICA 職員数）

タイトル ＼ 年度	2019 年 4 月	2020 年 4 月	2021 年 4 月	2022 年 4 月	2023 年 4 月	2024 年 3 月末	2025 年 3 月末	**2026 年 3 月末**
シニア・リサーチ・アドバイザー	1	1	2	2	0	0	0	**0**
主席研究員	1　(1)	0　(0)	1　(1)	1　(1)	1　(1)	3　(2)	3　(3)	**3　(3)**
上席研究員	5　(5)	8　(8)	7　(7)	7　(7)	4　(4)	3　(3)	3　(3)	**3　(3)**
主任研究員	4　(4)	2　(2)	1　(0)	3　(1)	6　(4)	6　(3)	6　(5)	**6　(5)**
専任研究員	0　(0)	0　(0)	0　(0)	0　(0)	0　(0)	1　(1)	1　(1)	**1　(1)**
研究員	9　(4)	10　(3)	18　(8)	14　(8)	14　(6)	11　(9)	11　(4)	**11　(4)**
リサーチ・オフィサー リサーチ・コーディネーター	7	9	10	13	13	11	11	**11**
常勤スタッフ合計	27　(14)	30　(13)	39　(16)	40　(17)	38　(15)	38　(17)	35　(16)	**35　(16)**
シニア・リサーチ・アドバイザー	-	1	2	2	4	5	6	**5**
特別客員研究員（※）	2	2	9	9	8	8	9	**8**
客員研究員（※※）	12	19	18	17	21	25	27	**22**
招聘研究員（※※）	8	0	-	-	0	0	0	**0**
非常勤スタッフ合計	22	22	29	28	33	38	42	**35**

※2019 年度までは「特別招聘研究員」と呼称。
※※2020 年度より「客員研究員」と「招聘研究員」を統合して「客員研究員」として運用している。

5.5　研究業務の円滑な実施のための体制

常勤の研究人材としては 35 名（JICA 内の他部署との兼務者を含む）が研究に従事している。また、研究部門の実施体制を支える存在としてリサーチ・オフィサー及びリサーチ・コーディネーター計 11 名を研究部門に配置して、研究業務の円滑な実施を推進している。

5.6　競争的研究資金の取組状況

文部科学省科学研究費助成事業（科研費）を活用した研究について、2025 年度は 7 件を実施した。2026 年度は研究代表者案件 6 件に応募し、3 件（基盤 C 及び若手研究）が採択されている。

表5　JICA緒方研究所の研究者が研究代表者となっている科研費案件

研究代表者	研究課題名	研究種目等	期間
駒澤 牧子* 研究員	ウガンダの 10 代の望まない妊娠を低減するための携帯電話店を拠点とした介入研究	若手研究	23～25 年度
丸山 隆央 主任研究員	開発途上国の学校における予算・資源の適正利用・不正防止：マダガスカルでの実証研究	基盤研究（B）	23～26 年度
大石 晃史** 研究員	紛争の拡散ダイナミクス：感染症モデルを用いたネットワーク科学的アプローチ	基盤研究（C）	23～26 年度

池田 亜美** 研究員	国際教育協力における自立的発展に向けた要素の探求―ケニアと周辺諸国を事例に	基盤研究（C）	24～26 年度
田中 秀一 研究員	日本ブラジル関係における「ディアスポラ外交」：国家間交渉、民間経済外交と日系人	研究活動スタート支援	25～26 年度

*年度途中で転出、**年度途中で転入

表6　JICA緒方研究所の研究者が研究分担者として参加している科研費案件

研究分担者	研究課題名	研究種目等	研究代表者	期間
長辻　貴之 研究員**	紛争後国家と社会の信頼醸成：社会再統合後の元兵士、コミュニティ、エリートの関係	基盤研究（B）	田中 有佳子	2023～2026 年度
斉藤 聖子 主任研究員*	インドネシア人海外労働者の意思決定:移動後のアスピレーションとケイパビリティ	基盤研究(C)	浅井 亜紀子	2024～2026 年度

*年度途中転出、**年度途中で転入

5.7　成果発信の強化に向けた継続的な取組

緒方研究所ウェブサイト、メーリングリスト（有効配信数 10,700 人：日本語版 6,900 人、英語版 3,800 人）、フェイスブック（フォロワー数：日英合計 8,700 人）、YouTube（チャンネル登録者数 960 人）、LinkedIn（フォロワー数 1,900 人 ）の 5 つの媒体を用いて緒方研究所の各種取組、イベントの開催情報、刊行物の発刊などの発信を随時行っている。

6. 今後の取組方針について

6.1 基本的認識

- 2023 年度に改訂された開発協力大綱において「人間の安全保障をあらゆる開発協力に通底する指導理念とする」ことが明示されている。国際秩序が揺らぐ危機的状況の下、「人間の安全保障」の実現に取り組むことが、我が国が望ましい価値を共有できる協調の空間を広げていくためにも一層重要である。そのような状況において研究所は、人間の安全保障に関する研究を推進し、その成果の実践的な活用を図ることが期待されている。
- 人間の安全保障を基軸として世界の開発課題の解決に貢献するためには、ポスト SDGs に向けた国際的議論、今の時代にあっての開発協力アーキテクチャーの再構築といった国際条理での議論への貢献、国内の ODA 支持獲得、より高い開発効果と共創パートナー確保に貢献する知の創出が期待されている。学術的な手法を用い、且つエビデンスを基に客観的に分析・可視化し、開発インパクトの最大化に貢献するとともに、国内外の政策立案者、研究者、オピニオンリーダー等との協働、発信に取り組むことが必要。
- 研究所は 2008 年の設立後、国際水準レベルの研究成果発信に大きな成果をあげ、一定程度認知される研究機関に成長した。一方で足元の課題を踏まえつつ、次期中期計画に向けて、以下 6.3 主要施策に示した取組を進めていく。
- 全組織の方針に基づき、「JICA サステナビリティ方針」に基づく取り組み、ジェンダー主流化を推進し、業務負担を削減した上で、成果を出せる魅力的で強靭な組織を作ることが求められている。

6.2 基本方針

- 上述の基本認識を踏まえ、研究所のビジョン「平和と開発のための実践的知識の共創」及び、設立以来重視されてきた「人間の安全保障」の理念・実践に貢献する研究と発信、開発に関する研究成果を、高い学術レベルで日本から英語で発信する唯一無二の研究機関としての価値の追求を維持しつつ、以下の「6.3 主要施策」の通り取り組む。
- 中期計画期間目標とされている年間 60 以上の研究成果発刊を戦略的に達成する。
- JICA 開発大学院連携事業の一翼を担う機関として同事業を推進する。また、研究交流の拠点（プラットフォーム）としての機能と研究に資する若手人材の育成機能や理系を含む研究者とのネットワークを引き続き強化する。

6.3 主要施策

(1) 「人間の安全保障」：研究とこれに基づくアドボカシーに取り組むとともに、実践支援を一層強化する。
(2) 事業との連携強化：事業との連携・協働、開発実務に含意ある成果発信を強化する。
(3) 開発政策への貢献の追求：個別事業にとどまらない、よりマクロな開発枠組みや、アジェンダづくり、日本の開発協力政策をめぐる議論に貢献する学術研究の推進。
(4) 「知識・知見が往還する場」の提供・発信の追求：変わりゆく世界情勢下において JICA が求められるピボットに即応する対応（議論の場の提供や発信）を強化する。また、より幅広い内外の政策立案者、オピニオンリーダー、大学・研究者（自然科学系含

む)、シンクタンク等の一層の巻き込みを図り、研究の質向上とアウトリーチの拡大を目指す。

(5) 外部資金の獲得および活用の促進：科研費獲得に引き続き努力するとともに外部機関との協働によるコストシェア等の拡大を目指す。加えて、事業面で外部機関との共創や面的拡大を促進する際に役立つエビデンスの醸成（例：「みんなの学校」インパクト評価）に努める。

(6) 研究環境の整備：　書籍出版、研究データ、研究倫理、科研費、図書館運営等の制度構築及び改善を通じて研究環境を強化する。

＝　用語解説　＝

1．リサーチ・ペーパー

開発問題や開発協力のあり方に関する研究成果を学術論文形式で発表するもの。原則として外部査読を含む審査を経て、JICA 緒方研究所のホームページに掲載。

2．ディスカッション・ペーパー

開発問題や開発協力のあり方に関する研究成果（途中成果も含む）を学術論文形式で発表するもの。発信の迅速性を重視し、外部査読を伴わない審査を経て JICA 緒方研究所のホームページに掲載。

3．ワーキング・ペーパー

研究成果（中間成果も含む）を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするもの。原則として外部査読者のコメントに基づく審査を経て、JICA 緒方研究所のホームページに掲載。

なお、ワーキング・ペーパーは、2021 年度よりリサーチ・ペーパー（査読有）とディスカッション・ペーパー（査読無）に分けて発刊。

4．ポリシー・ノート

JICA 緒方研究所の研究の結果やその過程で得られた知見や提言を要約し、エビデンスに基づいた情報を政策決定者・実務者に提供するとともに、開発政策に関する国際社会の議論に貢献することを目的とするもの。リサーチ・ペーパーやディスカッション・ペーパー等の学術的な性格が強い研究成果を実務者向けに咀嚼し、より実践的な政策提言や事業実施上の提言につなげることを目的として作成。

5．開発協力文献レビュー

研究活動の一環として、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューしたもの。

6．ナレッジ・レポート

開発、開発協力に関する知見の共有・深化に資することを目的として、JICA 事業関係者が自らの経験、知見に基づく論考を比較的自由な形式で発表するもの。

7．プロジェクト・ヒストリー

JICA が行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣等の事業を振り返り、その軌跡と成果を分析し、事実に基づいた読み物として発刊するもの。

8．JICA 開発大学院連携プログラム/ JICA 日本研究講座設立支援事業

JICA 開発大学院連携プログラムは、開発途上国のリーダーとなる人材を本邦に招き、非西洋において先進国となった途上国発展のベストモデルの一つとして、日本の開発経験（日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見）を学ぶ機会を提供するもの。

JICA 日本研究講座設立支援事業は、通称「JICA チェア」と呼んでおり、開大連携プログラムのアウトリーチ活動として、途上国のトップクラスの大学における日本の開発経験に関する教育・研究を支援し、自国の発展に役立てられる知日派・親日派のリーダーを育成するもの。

9．ナレッジフォーラム

研究成果の発信に加えて、学術研究と開発協力の実務との知見の往復を推進するために、国際協力に関心をもつ国内外の多様な関係者が集い、自由闊達に議論する機会を提供するセミナー・シリーズ。

研究者リスト
（2026年3月末時点）

研究員区分	氏　名 ※同一区分内はアルファベット順	所属先 （記載がない場合はJICA職員）	研究分野・主な関心領域
研究所長	峯　陽一		人間の安全保障研究、開発経済学、アフリカ地域研究
【常勤】			
副所長	亀井　温子		南アジア、ジェンダーと開発、教育開発、開発援助の政策・モダリティ・サービスデリバリー
主席研究員	瀧澤　郁雄		グローバルヘルス（ガバナンス、ファイナンス、健康危機対応、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、保健システム強化）
上席研究員	阿久津　謙太郎		開発協力戦略・政策、平和構築・ガバナンス、人間の安全保障、アフリカ地域研究
上席研究員	根岸　精一		開発経済学、ガバナンス、開発政策と実施、貿易円滑化・税関近代化、アフリカ地域研究
上席研究員	佐藤　一朗		気候変動、持続可能な社会システム、環境・生態経済学
主任研究員	桂井　太郎		インフラ、都市上下水道、環境政策
主任研究員	大塚　高弘		統合水資源管理、環境科学・資源循環、サステナビリティ、科学技術と社会、宇宙・DX
専任研究員	武藤　亜子		紛争下の開発支援及び人道支援、平和構築、人間の安全保障、中東地域研究、ジェンダー
研究員	アデム　セイフデイン		人間の安全保障研究、移民・難民研究、アフリカ地域研究（東アフリカ、西アフリカ、南部アフリカ）
研究員	荒井　真希子		ガバナンス、法の支配、人権、法整備支援・司法アクセス、東南アジア地域研究（特にミャンマー）
研究員	池田　亜美		国際教育協力
研究員	貝塚　ジェームズ		ODA、留学生事業、援助と民主主義、日本の外交政策における援助、援助と安全保障、日本によるベトナム援助
研究員	マリアム アルクバチ		中東・北アフリカ地域における平和と開発、ジェンダーと開発、ジェンダーと平和構築、ジェンダーと政治、女性・平和・安全保障（WPS）、強制移住・避難研究
研究員	長辻　貴之		比較政治学、アフリカ政治、選挙研究、中国・アフリカ関係、ODA研究、サーベイ実験
研究員	野口　扶美子		環境教育、環境社会学、持続可能な開発のための教育、気候変動適応、参加と協働、ローカルナレッジ、社会的包摂
研究員	大石　晃史		国際関係論、紛争研究、ネットワーク科学、複雑系
研究員	リンバ　アンディ　ベッセ		水文・治水、リモートセンシング・GIS
研究員	田中　秀一		ラテンアメリカ近現代史、ラテンアメリカ政治、日本・ラテンアメリカ関係史、日本人移民史
研究員	テクレハイマノト・ソロモン・ハディス		開発経済、公共経済、インパクト評価、農村貧困ダイナミクス、土地所有権、移住、人的資本投資
研究員	渡邊　倫		産業政策、産業人材育成、外国人材・多文化共生政策、日本人移民史

研究員区分	氏 名 ※同一区分内はアルファベット順	所属先等	研究分野・主な関心領域
【非常勤】			
特別客員研究員	チャパ・コロシ	前国連総会議長	持続可能な開発目標
特別客員研究員	フクダ-パー・サキコ	The New School	MDGs／SDGsを巡る国際開発戦略、食糧安全保障、経済的・社会的人権、人間開発とケイパビリティ・アプローチ
特別客員研究員	苅谷　剛彦	上智大学	社会学
特別客員研究員	カワチ・イチロー	ハーバード大学	社会疫学－ソーシャルキャピタルおよび所得分配が与える公衆衛生への影響、行動経済学の公衆衛生への応用
特別客員研究員	マリー・ソデルベリー	ストックホルム商科大学欧州日本研究所	日本の対外援助(日本の援助政策が目指すもの)日本-EU関係 安全保障と開発のつながり(EUと日本の協力の可能性と展望)
特別客員研究員	橘川　武郎	国際大学	日本経営史、エネルギー産業論
特別客員研究員	三村　信男	茨城大学	地球環境工学、海岸工学、気候変動の影響予測、適応策
特別客員研究員	沖　大幹	東京大学	水文学、水資源
特別客員研究員	橘川　武郎	国際大学	日本経営史、エネルギー産業論
ｼﾆｱ・ﾘｻｰﾁ・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ	細野　昭雄		国際協力論(社会経済発展の経験と日本の国際協力)
ｼﾆｱ・ﾘｻｰﾁ・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ	萱島　信子	笹川平和財団	開発途上国の教育開発、大学の国際協力、高等教育の国際化
ｼﾆｱ・ﾘｻｰﾁ・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ	北野　尚宏	早稲田大学	新興国の開発協力(中国援助量推計)等
ｼﾆｱ・ﾘｻｰﾁ・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ	大野　泉	政策研究大学院大学	国際開発政策、日本の開発協力、開発途上国の産業開発、開発とビジネス
ｼﾆｱ・ﾘｻｰﾁ・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ	高原　明生	東京女子大学	現代中国政治、東アジアの国際関係
主席研究員	原田　徹也		開発経済学、応用計量経済学、政策評価、途上国の産業構造変化、インフラ開発、開発金融・ソブリン債務・マクロ経済
主席研究員	折田　朋美		公共政策、開発協力の政策と実施、ガバナンス、国際理解・多文化共生、東南アジア/南アジア
主任研究員	浅岡　浩章		開発経済学、計量経済学、インパクト評価
主任研究員	遠藤　慶		インフラ開発・管理、インフラ輸出、官民連携(PPP)、持続可能な開発
主任研究員	石塚　史暁		開発経済学、インフラ開発、官民連携
主任研究員	丸山　隆央		国際教育開発、社会開発、インパクト評価
主任研究員	山田　英嗣		都市経済学、環境経済学、計量経済学
客員研究員	相場　大樹	カンボジア中央銀行　アドバイザー(JICA専門家)	開発経済学、金融包摂、家計金融、企業金融論、銀行論、応用計量経済学
客員研究員	麻田　玲	山口大学	スリランカの政治経済と農村開発、南アジアの地政学、開発研究、公共政策、発展における農村の役割、多様な「発展」と脱成長
客員研究員	舟橋　學	国際大学	中小企業振興、産業発展、日本的経営
客員研究員	花谷　厚	ケニア難民支援・人道と開発のネクサス推進プロジェクト(JICA専門家)	コモンズ論、平和構築論、アフリカ開発論

研究員区分	氏　名 ※同一区分内はアルファベット順	所属先等	研究分野・主な関心領域
客員研究員	今井　夏子	戸田記念国際平和研究所	紛争予防、紛争分析、平和構築、危機影響地域における国際関係、人間の安全保障、持続可能な開発
客員研究員	ジェイン・プルネンドラ	University of Adelaide	現代日本政治、対外政策
客員研究員	川島　真	東京大学	中国・台湾の政治外交史、東アジア国際関係史
客員研究員	北村　友人	東京大学	アジアの途上国（主にカンボジア）における教育開発、アジアにおける高等教育の国際化、持続可能な開発のための教育（ESD）
客員研究員	小早川　徹	日本大学	環境・エネルギー、持続可能な消費、産業エコロジー、ライフサイクルアセスメント（LCA）、気候変動対策（緩和策）
客員研究員	黒田　一雄	早稲田大学	発展途上国の教育開発・教育政策・EFA・インクルーシブ教育、国際高等教育論、留学生交流、地域統合と教育、国際機関・二国間援助機関の教育協力政策・戦略、ODA評価
客員研究員	牧野　耕司	東京女子大学	人間の安全保障、開発経済学、貧困削減、農村開発、国・地域援助戦略、援助アプローチ、アフリカ
客員研究員	中島　賢太郎	一橋大学	空間経済学、都市経済学
客員研究員	成田　大樹	東京大学	気候変動、エネルギー、持続可能な開発、環境経済学、リスクと不確実性
客員研究員	坂元　晴香	聖路加国際大学	国際保健・グローバルヘルス、公衆衛生、医療政策
客員研究員	齋藤　聖子	桜美林大学	意思決定論 人的資源開発 高等教育の質保証 高等教育の国際化　リスクコミュニケーション
客員研究員	佐藤　寛		イエメン研究、開発社会学、生活改善・日本の開発、開発とビジネス
客員研究員	佐藤　仁	東京大学	資源をめぐる国家・社会関係、援助行政進化論、東南アジア地域研究
客員研究員	澤田 康幸	東京大学	開発経済学、国際経済学、ミクロ実証分析、アジア経済論
客員研究員	志賀　裕朗	横浜国立大学	政治学、法と開発、旧ソ連地域研究
客員研究員	ソワンルン・サムレト	埼玉大学	開発経済学、国際経済学、国際政治経済学
客員研究員	杉村　美紀	上智大学	比較教育学、国際教育学、移動する人々と多文化社会の教育変容、国際高等教育、トランスナショナル教育
客員研究員	テグー・ダルタント	インドネシア大学	開発経済学、医療経済学、貧困問題と社会的保護

１．　2025年度実施研究プロジェクト一覧

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間（年度）	案件概要
政治・ガバナンス領域（Politics and Gorvernance）	インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクスー途上国の中国への対処ー	2022～2026	インド太平洋地域の途上国が中国をはじめとする大国と如何なる外交経済関係を構築しているか（しようとしているか）を、途上国の研究者の参加を仰ぎ、途上国の視点から分析することを目的とする。
政治・ガバナンス領域（Politics and Gorvernance）	ODAレピュテーションの実証研究－信頼構築に対するODA効果可視化の試みー	2025～2028	政府開発援助（ODA）が国家間の信頼構築に果たす役割を、援助国・被援助国双方におけるODAの認識（レピュテーション）分析から実証的に明らかにすることを目的とする。従来の開発成果中心の評価に加え、援助国にとっての信頼形成や関係構築という価値に着目し、サーベイ調査やメディア分析を通じて各国の認識や援助特性を比較し、ODAの意義と今後の方向性への示唆を提示する。
経済成長と貧困削減領域（Economic Growth and Poverty Reduction）	フィリピンの中等教育における職業教育訓練-学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究	2014～2025	2016年度から中等教育を4年から6年に延長したフィリピンにおいて、技術職業高校の追加の2年の教育の成果を評価することを目的とする。
経済成長と貧困削減領域（Economic Growth and Poverty Reduction）	ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究	2017～2025	無償資金協力「マンダレー市上水道整備計画」（2018年8月完工、通水開始）による裨益効果（以下参照）について実証研究を行うことを目的とする。 （1）管路給水との接続による住民の水利用パターンの変化 （2）水道水の利用による人々の厚生水準の変化 （3）水道水や既存水源の適切な利用促進のための追加的な情報介入を行うことによる、水道水に対する価値判断の変化、適切な利用に繋がる度合い
経済成長と貧困削減領域（Economic Growth and Poverty Reduction）	アフリカにおけるデータ活用実証研究	2020～2025	データを活用し、アフリカの開発にとって有効なアプローチを実証することを目的とする。JICAがこれまでに蓄積してきた既存データを活用し分析することでJICA事業の成果発信を行うと共に、JICA事業と関連の深い制度・政策についてJICAの現場におけるネットワークを活用することでデータ収集を行い政策提言を行う。
経済成長と貧困削減領域（Economic Growth and Poverty Reduction）	インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究	2021～2026	JICAが支援するインフラ事業を対象に、そのインパクトに関するエビデンスの整備を進め、発信することを目的とする。JICAが支援する大型のインフラ事業が相次いで完成、運営開始される時期を捉え、事業効果の厳密な検証を行うことを通じ、質の高いインフラ投資のための実務的な知見の向上も目指している。また、標準的な家計調査データのみならず不動産データ、衛星データといった新たなデータソースを用いた分析手法の整備への貢献も狙いとしている。
経済成長と貧困削減領域（Economic Growth and Poverty Reduction）	構造転換促進における土地所有権保障の役割：非農業活動、国内・国際移住に関する実証分析	2024～2026	1998年に開始されたエチオピアでの土地所有権保証プログラムに焦点を当て、土地所有権の保障を強化する証明書が個人やコミュニティーにもたらす影響を調査・検証し、アフリカの農村開発と農業強化に資することを目的とする。
経済成長と貧困削減領域（Economic Growth and Poverty Reduction）	エチオピア国ティグライにおける子どものウェルビーイング・教育に対する紛争と干ばつのインパクトに関する研究	2024～2026	世帯調査を通じて収集したデータに基づき、エチオピアのティグライ地域での紛争とその後の干ばつが、子どもたちのウェルビーイングと教育成果に与えた影響を分析し、関係者の政策決定に示唆を与えるとともに、傷跡効果の軽減または防止に より効果的になるようにすることを目的とする。
経済成長と貧困削減領域（Economic Growth and Poverty Reduction）	サブサハラ・アフリカの産業構造転換とインフラ投資・産業政策	2024～2026	主にタンザニアをフィールドに、これまでの道路網整備や域内貿易の円滑化の段階的な取り組みと、タンザニア各地の産業構造や土地利用変化にどのような因果関係があるかを明らかにしようとすることを目的とする。
経済成長と貧困削減領域（Economic Growth and Poverty Reduction）	インドネシアにおける新たな無償給食プログラム：その財政的持続可能性、経済インパクトと課題について	2025～2026	インドネシアでは2025年1月、無償学校給食プログラム（MBG）が開始され、就学児童や妊産婦の栄養改善、学力向上、貧困削減を目指している。一方、国家予算の大きな財政負担や実施面の課題も指摘されている。本研究は、実証分析や日本の給食制度の検証を通じて、MBGの財政的持続可能性と経済的影響、課題を明らかにし、持続的な実施に向けた提言を行うことを目的とする。
人間開発領域（Human Development）	COVID-19流行における国際保健規則（IHR）および外部合同評価(JEE)の有効性と課題に関する研究	2020～2025	COVID-19流行の教訓を踏まえ、国際保健規則（IHR）2005が定めるコア・キャパシティおよび外部合同評価（JEE）の有効性と課題を分析することを目的とする。JEEで高評価を受けた国々においても高い死亡率が確認された点に着目し、能力要件や評価手法の妥当性を検証する。得られた知見を通じて、IHRおよびJEEの見直しに資する示唆を提供するとともに、将来の感染症流行に備えた各国の公衆衛生体制強化に貢献することを目指す。

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間（年度）	案件概要
人間開発領域（Human Development）	COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と強靭な社会にむけて	2021～2025	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行における、低中所得国を中心とする世界の取り組みと影響について、多面的に理解・分析することを通じ、将来の感染症危機を見据えながら2030年のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成にむけて、どのような保健システム強化とそれを支える社会が求められるか、特に資源の限られる低中所得国において優先すべき政策は何か、についての有効な示唆を与えることを目的とする。併せて、JICA事業を含む開発援助政策にとって有効で実践的な示唆を得ることを目的とする。
人間開発領域（Human Development）	リスクコミュニケーションとコミュニティエンゲージメントが人々の健康行動に与える影響：COVID-19感染症への対応から考える	2021～2025	「COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と強靭な社会に向けて」の分担研究として実施する。COVID-19パンデミック下で重要性が増したリスクコミュニケーション・コミュニティエンゲージメント（RCCE）に着目し、政府、公的機関、住民、関係団体など多様なアクターの特性や相互関係が人々の健康行動に与える影響を分析する。平常時からの有機的な連携が危機時の迅速かつ効果的な対応につながる条件を明らかにし、危機に強いコミュニティの在り方を提示する。
人間開発領域（Human Development）	リスクコミュニケーションとコミュニティエンゲージメントが人々の健康行動に与える影響：COVID-19感染症への対応から考える	2021～2025	「COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と強靭な社会に向けて」の分担研究として実施する。COVID-19パンデミック下で重要性が増したリスクコミュニケーション・コミュニティエンゲージメント（RCCE）に着目し、政府、公的機関、住民、関係団体など多様なアクターの特性や相互関係が人々の健康行動に与える影響を分析する。平常時からの有機的な連携が危機時の迅速かつ効果的な対応につながる条件を明らかにし、危機に強いコミュニティの在り方を提示する。
人間開発領域（Human Development）	低中所得国におけるCOVID-19対応が基礎的保健サービスに及ぼす影響に関する研究	2021～2025	「COVID-19研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と強靭な社会に向けて」の分担研究として、低中所得国におけるCOVID-19対応が基礎的保健サービスに及ぼした影響を明らかにすることを目的とする。地域病院を対象に、都市部と地方部の格差、感染拡大状況、地域医療システムと病院の連携、住民の保健行動や意識といった多様な背景要因を分析し、パンデミックにより後退したUHC達成に向けた方向性と、将来の健康危機への備えに資する示唆を導出する。
人間開発領域（Human Development）	コンゴ民主共和国におけるSARS-CoV-2血清有病率からみた感染実態に関する研究	2021～2025	コンゴ民主共和国においてSARS CoV 2抗体検査を含む調査を実施し、政府公表データと統合分析することで、首都に限定しない地方都市部を含む感染実態を把握する。さらに、地理的要因や貧困等の社会経済環境と感染状況の関係、保健施設各レベルにおける医療従事者の感染実態を明らかにし、資源制約下でも有効かつ最小限の感染対策や保健医療提供体制強化に資する知見を創出する。
人間開発領域（Human Development）	危機に強い医療提供体制についての国際比較研究	2021～2025	感染症危機に強い医療提供体制の在り方を明らかにするため、COVID-19流行期に各国が実施した医療提供体制の整備・改編を国際比較する。WHOが重視するガバナンス、財政、資源に着目し、法制度対応、病床・人材再編の時期と迅速性、死亡（超過死亡等）への影響を分析し、UHCに感染症危機への備えを組み込む方策を提示する。
人間開発領域（Human Development）	手洗いの行動変化研究：マダガスカル/タンザニアにおけるランダム化比較試験による実証研究	2021～2025	マダガスカルおよびタンザニアの手洗い設備が不十分な小学校を対象に、施設整備と衛生啓発を組み合わせた介入を行い、その効果をランダム化比較試験で検証するものである。ナッジ理論に基づく低コスト啓発の有効性、学校から家庭への行動変容の波及、施設整備コストと効果を分析し、JICAの衛生分野事業への示唆を得ることを目的とする。
人間開発領域（Human Development）	ウガンダの若者の望まない妊娠に関する介入研究	2023～2025	サブサハラの動向として10代の望まない妊娠は高止まりしており、コロナ禍において増加傾向にあることが指摘されているが、実態は明らかになっていない。ウガンダを事例にこの現状を把握し、若者がアクセスしやすい携帯電話店舗を介したアプローチを開発し、その有効性を検証する。
人間開発領域（Human Development）	低中所得国における非感染性疾患の社会経済インパクトと課題分析に関する研究	2023～2025	近年、低・中所得国（LMICs）では非感染性疾患（NCDs）による早期死亡が急増し、医療費増大や労働生産性低下、家計の貧困化など深刻な社会経済的影響が懸念されている。一方で、その実態は十分に把握されず、NCDs対策予算も限定的である。本研究は、文献のシステマティックレビューとブルキナファソの事例分析を通じ、LMICsにおけるNCDsの社会経済インパクトと保健システムへの統合に向けた政策課題を明らかにし、SDGs目標3.4とUHC達成に資する知見を提示する。
人間開発領域（Human Development）	日本のビジネスをアフリカのビジネスに：ABEイニシアティブのインパクトを探る	2024～2027	日本の対アフリカ民間投資促進を目的に2013年に開始されたABEイニシアティブのインパクトを検証する。エジプト、ケニア、南アフリカ、ルワンダを対象に、修了生が起業、民間セクター開発、農業、ICTなどで果たす役割を分析し、日本とアフリカを結ぶ人材育成の成果と制約、今後の改善可能性を明らかにする。

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間（年度）	案件概要
平和構築と人道支援領域（Peacebuilding and Humanitarian Support）	持続的な平和に向けた国際協力の再検討：状況適応型の平和構築とは何か	2019～2025	国連は「平和の持続」アジェンダを立ち上げ、紛争の悪循環に対して開発と人道および包摂的な平和構築活動が協働し、総合的かつ長期的にかかわるという新しいアプローチを提示した。しかし、未だ紛争影響下という複雑な状況における国際レベル、国家レベル、地方レベルの関係者間の相互作用の多様さや特徴が明らかになっていないのと同時に、持続的な平和の実践は非常に限られている。長期化・複雑化・再発する紛争事例を取り上げ、平和のための新たな国際協力の在り方を検討するとともに、そうした協力がどのように持続的な平和へのプロセスを助長ないしは妨げているかを検証することを通じて、近年の紛争の動向を踏まえて提唱されているさまざまな平和構築のアプローチ（例：適応的平和構築）に貢献するとともに、持続的な平和やSDGsアジェンダの実践の助けとなることを目的とする。
平和構築と人道支援領域（Peacebuilding and Humanitarian Support）	レジリエンス、平和構築及び暴力的過激主義の予防についての研究：持続的平和における複雑性システムの視座	2021～2025	武力紛争と暴力的過激主義の両方の影響下において、平和を持続するための国際協力の在り方を検討する。このため、レジリエンス、平和構築、暴力的過激主義の防止（PVE）のための活動の関連性を探り、平和、安全保障、ガバナンス、開発、人道支援などの領域を超えて、平和を持続する包括的なアプローチをもたらすための、共通の枠組みを提供することを目的とする。
平和構築と人道支援領域（Peacebuilding and Humanitarian Support）	気候変動避難民の「もっとも脆弱な層」の現況と持続可能な地域開発への参加とエンパワメントに関する研究	2024～2027	気候変動避難民のさらなる脆弱層の人々が移住先および出身地域で取り残されることなく安心・安全に生きていけるよう、以下の2点に貢献する調査研究を実施することを目標とする。 （１） 人間の安全保障の理念に支えられた日本の国際協力の実現 （２） 都市や先進国が及ぼす、脆弱な農村部や開発途上国の経済、物質的な損失を含む、気候変動の悪影響への緩和や適応できる範囲を超えて発生する「損失と損害」についての国際議論を踏まえた日本の責務の遂行
平和構築と人道支援領域（Peacebuilding and Humanitarian Support）	アフリカにおける人の移動と人間の安全保障	2025～2027	人間の安全保障の観点から、サハラ以南アフリカにおける人の移動、特に域内移動の実態とプロセスを解明することを目的とする。約10か国で移民・元移民へのインタビュー調査を行い、個々人の語りを通じて移動の要因、困難、機会、主体性を分析する。域内移動への理解を高め、人びとが選択として安全かつ生産的に移動できる環境づくりと、人間の安全保障に資する国際協力政策の形成に貢献する。
地球環境領域(Global Environment)	都市洪水対策事業に関する気候変動適応効果の定量評価研究	2022～2026	不確実性下における意思決定（Decision Making under Deep Uncertainty: DMDU）支援手法のひとつであるRobust Decision Making（RDM）Frameworkを都市洪水対策に適用して分析を行い、気候変動影響を含む主要な不確実性に対する、各種対策オプションの強靭性（robustness）、及び気候変動適応策としての効果（通常の開発効果に加えて発揮される効果）を定量的に評価することで、分析対象事業の今後の実施に役立つ示唆を提供するとともに、都市洪水対策事業の効果分析におけるRDM手法の有効性を検証し、将来的な類似事業へのRDM分析の導入・活用に際しての要件、留意点、課題等についての知見を得ることを目的とする。
地球環境領域(Global Environment)	気候変動レジリエンス強化を目的とした自然資源管理における活動アプローチの方法論化	2022～2026	自然資源管理分野において頻繁に用いられている「気候変動レジリエンス」という概念が、具体的にどのような活動を通じて現場レベルの課題解決につながるのかを明らかにすることを目的とする。アジアおよびアフリカで実施中の技術協力プロジェクトをケーススタディとして、持続的自然資源管理の計画・実施・成果とレジリエンス強化との因果関係を整理・体系化し、実践可能な方法論として提示する。さらに、各国の政策文脈における位置づけを検討し、気候変動政策への貢献を踏まえた政策提言を行う。
地球環境領域(Global Environment)	2030年以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究	2023～2026	SDGs後の新たな国際開発目標を念頭に、新しい指標フレームワーク（30～50のコア指標セットを含む指標体系）の提案をまとめ、日本政府によるポストSDGsの検討や国際的な議論に貢献することを目的とする。 そのため、①現行SDGsのターゲット・指標を基に、より簡素な形でSDGsの全体的な進捗把握と各国間比較を可能にしつつ、国別指標の設定を推奨する指標フレームワークの提案と、②各国がそれぞれの状況を踏まえつつローカルターゲット・指標を設定する方法や課題を先行事例の分析から導き出す研究を実施する。
地球環境領域(Global Environment)	開発途上国におけるSDGs環境指標6.6.1のデータ・ギャップ補完のためのGeo-AIの活用：インドネシアの事例研究	2026～2029	開発途上国では多くのSDGs環境指標でデータ欠測が課題となっており、SDG6.6.1（水関連生態系範囲の経時変化）も十分な把握が困難である。本研究は、衛星リモートセンシング、機械学習、空間分析、クラウドコンピューティングを統合したGeo AIを活用し、高解像度かつ時系列一貫性のある生態系情報を生成することでデータ・ギャップの補完を目指す。SDG報告に課題を抱えつつGeo AIの潜在力が高いインドネシアを事例に、実践的なSDGモニタリング手法の確立に貢献する。

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間（年度）	案件概要
開発協力戦略領域（Development Cooperation Strategies）	サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ３（CARD研究３）	2023-2026	フェーズ1（2009年～2014年）、フェーズ2（2014年～2023年）に続くフェーズ3として実施するものであり、CARDイニシアティブ対象国において稲作による緑の革命の実現可能性を検証したフェーズ2で残された課題に取り組む。具体的には以下の2点を目的として実施する。 ①フェーズ2で十分に取り組むことのできなかった普及員人材育成、天水田での農家間技術普及、機械化（小型トラクターの優位性と普及可能性）、バリューチェーン（VC）の改善に関してモデル化・標準化の検討を行い、アフリカの他の農業案件へのインプリケーションを得る。 ②研究成果を国内外の学術誌や学会において発表するなど、広く情報発信を行う。また、TICADやCARD総会、JICA稲作専門家会合などの場でも成果を発表し、実務レベルへの貢献を図る。 JICA技術協力プロジェクトをケーススタディーの題材とし、その中で実施した現地研修、機材供与などのインパクトにつき、ウガンダ、タンザニア、ケニア、モザンビーク、セネガル、ガーナの6ヵ国を対象として検証を行う。
開発協力戦略領域（Development Cooperation Strategies）	SHEPアプローチの小規模農家への効果に関する実証研究（SHEP研究）	2015～2025	SHEPアプローチが小規模農家の生計向上に与えるインパクトを明らかにすることや、SHEPアプローチを活用した事業の効果を多角的に分析することにより、SHEPアプローチの一般的妥当性とその条件を解明し、研究成果をJICA及び国際機関における事業やSHEPアプローチを導入する各国政府の政策への反映することを目的とする。 そのために、実証経済学的アプローチや社会学的アプローチなどを用い、SHEPアプローチの有効性の検証に繋がる研究を多角的に実施する。また、プロジェクトによるインパクトを心理学的側面やジェンダーの視点から分析を行い、SHEPアプローチの効果の要因を異なる観点から検証する。
開発協力戦略領域（Development Cooperation Strategies）	日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究	2021～2025	中南米への移民・移住、日本への還流、中南米への帰国における日系人の移動経験をグローバルな視点で分析し、中南米の日系社会と日本とをつなぐいかなる移民のネットワークが構築され、機能してきたかを考察するとともに、それらネットワークがもたらす経験と知の循環、中南米をルーツに持つ日系人のアイデンティティや文化の変容を分析する。
開発協力戦略領域（Development Cooperation Strategies）	南米における日本人移民に関するトランスナショナルな歴史研究：移民事業、経済開発と文化活動を中心に	2021～2025	外国人労働者の受け入れをめぐる議論が進む中で、移民を媒介とした近現代における日本と南米諸国とのトランスナショナルナルな結びつきについて思考を深めることを目的とし、 1. 1920年代～1980年代の南米諸国における日本の政府と民間による移民事業や移民と日系人による経済的・社会的・文化的活動を対象とし、送出国と受入国の国家建設や国民国家像の変遷の関連性を分析する。 2.グローバルな観点に立ち、送出国と受入国の政治体制や経済政策・開発政策の変遷の中で、移民事業はどのような役割と意義を持ったかを解明する。
開発協力戦略領域（Development Cooperation Strategies）	海外労働希望者の国際移動経路と経路選択メカニズムに関する研究	2022～2025	複合的で重層的な海外労働移動の動態把握をより精緻に行うことにより、国際労働移動の希望者の志向や能力の観点から、希望者の意思決定に影響を与える要因を特定し、希望者のリスクを最小化して利益を最大化できる移動ルートが備えるべき要素を特定することを目的とする。
開発協力戦略領域（Development Cooperation Strategies）	インフラストラクチャー援助の貧困削減と持続可能な開発への貢献―スリランカ灌漑プロジェクトにおける長期パネルデータの構築と解析から―	2022～2026	灌漑インフラストラクチャーの便益として農業生産の向上と平準化に加え、より良い水資源管理が挙げられる一方、土地の塩害化リスクを代表とする環境への負荷や水資源の維持可能性の問題などが指摘されている。 本研究では、インフラストラクチャーに対する援助が生み出す貧困削減・持続可能な開発への貢献を、長期の世帯ミクロデータを収集し、準実験的手法によるデータ解析を行うことを通じて検証する。 具体的には、1990年代以降JICAが支援してきたスリランカ南部の灌漑事業を対象とし、2001年から断続的に行われてきた世帯調査を包括的に実施、長期のパネルデータを構築・解析し、貧困削減や開発の持続可能性の側面から厳密な分析を行うことを目的とする。
開発協力戦略領域（Development Cooperation Strategies）	日本の開発協力の歴史	2016～2026	開発協力の成り立ち、実施、世界で果たしてきた役割、各種の提言・批判を受けた制度改革等を研究に基づき正しく記録し、日本の開発協力の特徴、変遷、インフラ整備や人材育成への貢献は長期的視野から見てどのように評価できるのか、途上国の現場で人々は日本の開発協力をどう受け止めてきたのか、開発協力の学術知と実践知はどのように相互作用してきたのか等の観点から、「日本の開発協力の歴史」を客観的・実証的に分析する研究を通じ、今後の日本の開発協力を考えていく上で欠かせない論点について学術的な基盤を提供することを目的とする。
開発協力戦略領域（Development Cooperation Strategies）	「質の高い成長」にかかる研究	2016～2025	開発協力を議論する場において、成長の「質」の重要性が取り上げられる機会は多くあるが、「質の高い成長」をテーマの中心として取り上げた研究はそれほどなされていない現状を踏まえ、本研究では「質の高い成長」の概念を体系的に整理し、日本が今後「質の高い成長」を国際的に発信していく際の理論的支柱となることを目的とする。
開発協力戦略領域（Development Cooperation Strategies）	日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析	2019～2025	東南アジア、サブサハラアフリカ、ラテンアメリカ地域を研究対象とし、産業政策策定、産業人材育成、生産性向上の3分野に焦点を当てて、日本の産業発展や開発協力の経験の特徴を明らかにし、関心をもつ途上国の政策担当者・実務者や国際社会に対し、欧米発の技術や知識を自らのニーズに合わせて修正する「翻訳的適応」の開発協力における意義とその具体的なプロセスを伝えることを目的とする。

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間（年度）	案件概要
開発協力戦略領域（Development Cooperation Strategies）	ブラジルへの戦後工業移住に関する研究	2024～2026	ブラジル・工業移住の歴史を文書化し、工業移住者が経験した苦労や活躍に関する知識を後世に継承する。日本におけるブラジルに対する理解の促進、および日本におけるラテンアメリカ研究の発展へ貢献を目指すとともに、工業移住におけるJICAの役割について明らかにする。
開発協力戦略領域（Development Cooperation Strategies）	ケニア国ナイロビ市内のスラム地域等の若者に関する研究：社会・経済的孤立および差別に対するコミュニティを超えた収入創出促進政策の効果	2024～2026	ケニア・ナイロビ市内のスラム地域に暮らす若者が直面する社会・経済的孤立や差別の実態を明らかにし、これらが犯罪化や暴力化とどのように関連しているかを分析することを目的とする。さらに、収入創出機会の提供やコミュニティを越えた集団間交流が若者の社会・経済状況に与える影響を、質的調査とランダム化比較試験（RCT）を組み合わせて検証し、実効性のある政策的示唆の提示を目指す。
開発協力戦略領域（Development Cooperation Strategies）	「新興国との知識共創」研究会	2025～2025	新興国の台頭や開発課題の複雑化・デジタル化を背景に、本研究会は、先進国から開発途上国への一方向的な知識移転を超えた「新興国との知識共創」の可能性を探ることを目的とする。新興国が培ってきた開発理念や協力アプローチの特徴を整理・分析し、日本の開発協力アプローチと比較・相対化することで、日本の比較優位や知的貢献の在り方を再定義する。併せて、国際場裡でのアジェンダ形成や、新興国との共創パートナーシップ強化に向けた示唆の導出を目指す。

2.　2025年度海外研究機関等との連携案件

連携機関	研究プロジェクト名	研究期間 （年度） 種別	案件概要
コロンビア大学 政策対話イニシアティブ （IPD）	公正なグリーントランジションによる人間の安全保障の強化と成長・開発の促進（コロンビア大学政策対話イニシアチブとの第6次共同研究）	2024～2028	グリーントランジションは本来成長と対立するものではないが、伝統的な市場志向の考え方だけでは、「市場の失敗」の存在や、適切な資本・リスクの交換市場の不在などから、両者が必ずしも容易に調和しない。この問題につき、地球環境に配慮したグリーンな開発（green development）がアフリカをはじめとする開発途上国の急速な発展に対し、どのように補完的なものになり得るかを明らかにする。また、グリーントランジションが、どのように従来の比較優位の概念などを変化させ、開発政策の在り方を変えるか、グリーンな産業政策とはどのようなもので、従来の東アジアの経験、さらには進行中の米国での新しい産業政策から学ぶものはあるか、新しい世界とその中での貿易などの枠組みはアフリカなど他の開発途上国にどのような示唆があるか、といった問題についても検証を行う。
ブルッキングス研究所	ブルッキングス研究所との共同研究「Nature and People」	2025～2027	本プロジェクト「Nature and People」は、ブルッキングス研究所とJICA緒方貞子平和開発研究所による共同研究であり、自然と人間のウェルビーイングを持続可能な開発の中核に統合することを目的とする。SDGsでは目標14・15を中心に自然保全の重要性が確認され、昆明・モントリオール生物多様性枠組（2022年）やCBD COP16、G20（いずれも2024年）を通じて政策的関心は高まっている。一方、自然や自然を基盤とした解決策（NbS）は、開発政策や投資判断に十分反映されておらず、エビデンスに基づく優先順位付けが課題となっている。本研究は、2030年以降の国際開発目標を見据え、自然と人間社会の関係を整理し、政策・実践への示唆を提供する報告書を取りまとめる。編者はホミ・カラス氏、ジョン・W・マッカーサー氏、ジュリー・マッカーシー氏、佐藤一朗氏が務める。

2025 年度発刊物一覧

【リサーチ・ペーパー】

1 加藤潤三 2025 年 4 月 The Identity and Networks of Uchinanchu in the 7th Worldwide Uchinanchu Festival―Based on the Survey on Festival Participants― 緒方研究所 Research Paper No.6
2 前村奈央佳 2025 年 11 月 Determinants of Local Okinawans' Acceptance of Okinawan Emigrants Overseas: Insights from the 7th Worldwide Uchinanchu Festival 緒方研究所 Research Paper No.7

【ディスカッション・ペーパー】

1 リセット・ロビレス 2025年4月 Human Security and Disaster in Rural Japan: Reflections from the 2020 Kyushu Floods 緒方研究所 Discussion Paper No.37
2 相場大樹 2025 年 4 月 Impact Investors in the Microfinance Sector: Empirical Analysis of Debt Investment in Normal and Crisis Periods 緒方研究所 Discussion Paper No.38
3 齋藤聖子 2025 年 6 月 Development of an International Labor Migration Simulation Game: Toward Fostering an Inclusive Work Environment 緒方研究所 Discussion Paper No.39
4 佐藤一朗 2025 年 6 月 An Analytical Exploration of the Indicator Framework for Post-2030 International Development Goals 緒方研究所 Discussion Paper No.40
5 遠藤慶 2025 年 9 月 Development and application of local SDG indicators: The case of local governments in Japan 緒方研究所 Discussion Paper No.41
6 相場大樹 2025年10月 Trust and Social Networks: Evidence from a Household Survey in Cambodia 緒方研究所 Discussion Paper No.42
7 小塚英治 2025 年 10 月 Can Teacher Training Improve Teacher Competence and Student Learning? Evidence from Ethiopia 緒方研究所 Discussion Paper No.43
8 Prunendra Jain 2025 年 12 月 The Ties That Bind: Part 1 (1950s-1990s) Japan-South Asia Relations and Decades of Development Cooperation Partnership 緒方研究所 Discussion Paper No.45
9 柿沼翔大 2026 年 1 月 Impacts of Management Training of Rice Millers on their Business Performance: Evidence from the Senegal River Valley 緒方研究所 Discussion Paper No.44
10 Prunendra Jain 2026 年 2 月 The Ties That Bind: Part 2 (2000-2024) Japan-South Asia Relations and Development Cooperation Partnership in the Twenty-first Century and in the Era of the Indo-Pacific 緒方研究所 Discussion Paper No.46
11 Teklehaymnot Solomon Haddis 2026 年 2 月 Land Reform and Rural Transformation: Linking Land Tenure Security to Labour Reallocation, International Migration, and Nutritional Outcomes in Sub-Saharan Africa 緒方研究所 Discussion Paper No.47
12 齋藤聖子、折田朋美、李千晶 2026 年 3 月 Human Mobility in Development Assistance from a Human Security Perspective: Applying a Protection and Empowerment Framework to the de Haas Quadrant Model 緒方研究所 Discussion Paper No.48
13 渡邉亜里紗 2026 年 3 月 Risks and vulnerabilities among women in internal migrant households in India in the context of the COVID-19 pandemic: Strengthening the social protection floor through a gender perspective 緒方研究所 Discussion Paper No.49
14 Adem Seifudein 2026 年 3 月 Mazrui's Pan-Africanism: A Post-TICAD 9 Commentary 緒方研究所 Discussion Paper No.50

【ポリシー・ノート】

1 伏見勝利 2025 年 12 月 Legitimacy-driven organisations: How can we manage them for better results? Policy Notes No.17
2 森純一 2026 年 1 月 Translative Adaptation of Foreign Skills Formation Models—Enhancing the Hands-on Approach for Co-creative Partnerships— Policy Notes No.18
3 齋藤信夫 2026 年 1 月 Implementation of Rapid Diagnostic Kits for the Visualization of Rabies and Practice of a One Health Approach: Lessons from Field Application in the Philippines Policy Notes No.19

【学術書籍】

1 Cedric de Coning、Rui Saraiva、Muto Ako 2025 年 7 月 Resilience, Peacebuilding, and Preventing Violent ExtremismA Complex Systems Perspective on Sustaining Peace Routledge
2 広田幸紀 2025 年 8 月 『質の高い成長概論』第一分冊【理論編】 緒方研究所
3 広田幸紀 2025 年 8 月 『質の高い成長概論』第二分冊【事例分析編】 緒方研究所
4 長村裕佳子 2025 年 8 月 移動の歴史と日系ルーツ――トランスナショナルな経験からみる紐帯と文化 不二出版
5 大野泉、神公明、森純一、天津邦明 2025 年 9 月 『途上国の産業開発と日本の経験 翻訳的適応から国際協力を考える』 日本評論社
6 ファクンド・ガラシーノ 2025 年 11 月 移民がむすぶ日本と南米の歴史 東京大学出版会
7 相場大樹、Sovannroeun Samreth 2026 年 1 月 Microfinance in Cambodia: Development, Role, and Prospects Routledge
8 峯陽一 2026 年 3 月 An Oral History of Development Cooperation:Experiences of Japan and its Partners Springer

【学術書籍チャプター】

1 奥島美夏 2025 年 11 月 インドネシア人研修生・技能実習生――希薄なプレゼンスと育成就労への移行という課題 明石書店 『変容する移民コミュニティ――時間・空間・階層』(移民・ディアスポラ研究 14) PP.142-147
2 原田徹也 2026 年 3 月 Structural change and employment in Sub-Saharan Africa: An update of recent trends with multiple sector-consideration Colomubia University Press The Future of Work in Developing Countries
3 中田亮輔 2026 年 3 月 ECONOMIC STRUCTURE AND FACTOR INCOME – SAM MULTIPLIER ANALYSIS Colomubia University Press The Future of Work in Developing Countries

【一般書籍】

1 盛上真美、吉田憲 2025 年 5 月 『TAMPOPO の綿毛が風に飛んでいく―ブラジルろう者「当事者主体」の奮闘の軌跡』 佐伯コミュニケーションズ
2 浅井誠 2025 年 7 月 Kilimanjaro and the Waves of Rice Stalks: Half a Century of Rice Production in Tanzania 緒方貞子平和開発研究所
3 馬場卓也 2025 年 11 月 『海外協力隊と大学院で国際協力の道を目指す―ザンビア特別教育プログラムの軌跡』 佐伯コミュニケーションズ

4 原雅裕、影山晃子、丸山隆央、國枝信宏、岩田守雄、南　真由　2026 年 2 月　『みんなでつなぐ子どもの未来―アフリカ「みんなの学校プロジェクト」の進化と広がり』　佐伯コミュニケーションズ

【開発協力文献レビュー】

1 竹内海人、 梶野真由奈　2025 年 4 月　No.21 デジタル不平等（Digital Inequality）に関する考察：人間の安全保障の視点から　緒方貞子平和開発研究所
2 貝塚ジェームズ　2025 年 6 月　No.22 Studies on Japanese Aid for International Student Programs: A Review of the Literature and Implications for Future Research on the ABE Initiative and other JICA-Supported Scholarship Programs　緒方貞子平和開発研究所
3 Andi Besse Rimba　2025 年 12 月　No.23 SDG Localization A systematic review of key themes and research modalities　緒方貞子平和開発研究所

【報告書】

1 内藤智之、狩野剛、山中敦之、福原一郎、宮下良介、井本佳宏、宮原千絵、齋藤ゆかり、李千晶、難波祥子、竹内海人、梶野真由奈　2025 年 5 月　「人間中心のデジタル化」研究会ケーススタディ――人間の安全保障からの視座　JICA 緒方貞子平和開発研究所
2 Lisette R. Robles、Kaito Takeuchi　2025 年 5 月　HUMANITARIAN ACTION FOR DIFFERENT AT-RISK GROUPS IN DISPLACEMENT（日）　JICA 緒方貞子平和開発研究所
3 Lisette R. Robles、Kaito Takeuchi　2025 年 5 月　HUMANITARIAN ACTION FOR DIFFERENT AT-RISK GROUPS IN DISPLACEMENT（アラビア語）　JICA 緒方貞子平和開発研究所
4 Lisette R. Robles、Kaito Takeuchi　2025 年 5 月　HUMANITARIAN ACTION FOR DIFFERENT AT-RISK GROUPS IN DISPLACEMENT（タイ語）　JICA 緒方貞子平和開発研究所
5 ディーン・T・ジェミソン　2025 年 6 月　Lancet Commission on Investing in Health 報告書「グローバルヘルス 2050：今世紀半ばに向けた早期死亡半減への道筋」　Lancet
6 広田幸紀　2025 年 8 月　Addressing Social Infrastructure Needs in Asia: Towards a Pandemic Resilient Society　JICA 緒方貞子平和開発研究所
7 Lisette R. Robles、Kaito Takeuchi　2025 年 8 月　HUMANITARIAN ACTION FOR DIFFERENT AT-RISK GROUPS IN DISPLACEMENT（スペイン語）　JICA 緒方貞子平和開発研究所
8 Lisette R. Robles、Kaito Takeuchi　2025 年 8 月　HUMANITARIAN ACTION FOR DIFFERENT AT-RISK GROUPS IN DISPLACEMENT（フランス語）　JICA 緒方貞子平和開発研究所
9 田中明彦、峯陽一、ジョセフ・スティグリッツ、後藤玲子、阪本拓人、平位匡、川崎昭如、佐藤仁、石塚史暁、佐藤一郎、荒井真希子、武藤亜子、瀧澤郁雄、阿部俊哉、室谷龍太郎、貝塚ジェームズ、折田朋美、齋藤聖子　2026 年 3 月　『今日の人間の安全保障』第 3 号―人間の安全保障をはかる　JICA 緒方貞子平和開発研究所

【ナレッジ・レポート】

1 天目石慎二郎　2025 年 10 月　アフリカの食料安全保障とコメ生産増の可能性―アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）の推進と今後の稲作開発―　緒方研究所　Knowledge Report No.10
2 宮崎清隆　2025 年 11 月　複合危機下における世銀改革の背景と過程－米国政府の対外政策の影響と世銀の対応－　緒方研究所　Knowledge Report No.15
3 渡辺広毅　2026 年 1 月　バングラデシュのガバナンス改善へ向けて～都市ガバナンス支援の経験

に基づく考察～　緒方研究所　Knowledge Report No.16
4　天目石慎二郎　2026年2月　Food Security and Rice Production Potential in Africa: The Future of the Coalition for African Rice Development (CARD)　緒方研究所　Knowledge Report No.14

【学術ジャーナル】

1　Furukawa, Mitsuaki, 2025年5月, The effects of national sporting events on Juba citizens in conflict affected country: evidence from South Sudan, African Security, Volume 19, PP.87-116.
2　Francis E. Ndip, and Takeshi Sakurai, 2025年5月, Enhancing agricultural intensification through contract farming: evidence from rice production in Senegal,　Agriculture & Food Security, Volume 14, article number 6,(2025).
3　Shimizutani Satoshi, et al., 2025年5月, The Impact of Computer Science Education in Primary Schools: Evidence from a Randomized Controlled Trial in Iraq,　PLoS One 20(5): e0323166. https://doi.org/10.1371/journal.pone.0323166.
4　Shimizutani, Satoshi, et al., 2025年6月, Improved Access to Safe Water: Effects on Adult Health and Time Reallocation in Rural Zambia, Journal of Development Effectiveness, Volume17, 2025, Issue 3.
5　Maruyama, Takao, and Kengo Igei, 2025年6月, Developing Collective Impact to Improve Foundational Learning: Evidence from Madagascar,　The Journal of Development Studies, Volume 62, 2026, Issue 2.
6　Sato, Ichiro, et al., 2025年6月, Promoting livelihood diversification among rural farming households in Kenya: What role does farm forestry Farmer Field School play?, Agricultural and Food Economics, Volume 13, article number 19, (2025).
7　Taka, Miho,　2025年7月　Homecoming and educational trajectories of Rwandan returnees, Globalization, Societies and Education, https://doi.org/10.1080/14767724.2025.2536770
8　Saito, Kiyoko and Firman Budianto, 2025年8月, Promoting Safe and Skilled Labour Migration: Implementation And Challenges In Indonesia's Labour Migration Policies, International Migration, Volume63, Issue 5, September 2025, e70091.
9　Shimizutani, Satoshi, et al., 2025年8月, The Impact of Urban Transportation Investment on Property Values: Evidence from the Jakarta Mass Rapid Transit (MRT), Asian Development Review, Vol.43, No.01, pp. 77-114 (2026).
10　Sato, Ichiro, 2025年8月, An Approach for Identifying a Global Core Indicator Set for Post-2030 International Development Goals,　Sustainability, 2025, 17(15), 7076.
11　Andi, Besse Rimba, et al., 2025年9月, Localization and its impact on achieving SDGs and transitioning to post-SDGs in Indonesia,　Environmental and Sustainability Indicators, Volume 28, December 2025, 100926.
12　Aiba, Daiju, and Vithyea You, 2025年9月, Measuring Interregional Fund Flows in a Dollarized Economy: Evidence from Branch-level Data of Deposits and Loans in Cambodia, Asian Development Review, Vol.43,No.01, PP.169-206.
13　ファクンド・ガラシーノ, 2025年10月,　「アマゾンと樺太を往来する記憶――猪股正が残した回想録」, 国立民族博物館『季刊民俗学』194号, 2025年秋, PP.60-67.
14　Sovannroeun Samreth, Daiju Aiba, and Vandy Phal, 2025年10月,　Financial Literacy Among Microfinance Borrowers: Its Importance and Determinants from a Household Survey in Cambodia, Review

of Development Economics, Early View, Online Version of Record before inclusion in an issue, https://doi.org/10.1111/rode.70073.

15 Ida, Akiko, 2025年12月, Senegal's policy response to cancer epidemics, L'Ouest Saharien (Special Issue "Cancers in the Sahel"), 2025/2 n° 21, PP.23-43.

16 Firman, Budianto, and Gracia Liu-Farrer, 2026年1月, Providers, pioneers, protectors: Sending company identities and practices in Indonesia's international labor migration, Asian and Pacific Migration Journal, Volume 35, Issue 1.

17 Endo, Kei, et al., 2026年1月, Exploratory Research on Factors Affecting User Satisfaction of an Urban Railway System in a Developing Country: The Case of Jakarta Mass Rapid Transit (MRT) in Indonesia, urban science, Volume 10, Issue 1.

18 Endo, Kei, et al., 2026年2月, Rethinking Cost-Benefit Analysis for Infrastructure Projects: Insights from Japan's Official Development Assistance Loan Projects, Sustainability, 2026, volume 18, Issue 4.

19 Kubo, Hideyuki, et al., 2025年9月, Assessing the Contribution of Farm Forestry Farmer Field Schools to Climate Resilience in a Mixed Crop-Livestock System in Dryland Kenya, Sustainability, 2025, Volume17, Issue18.

20 Wahidullah Hussainzadaa, et al., 2026年2月, Machine Learning-Based Approach for Fine-Grid Population Mapping for Disaster Risk Assessment and Mitigation: Projecting Present and Future Population Distributions in the Colombo Metropolitan Region, Sri Lanka, Applied Spatial Analysis and Policy, Volume 19, article number 33, (2026).

21 Murakami, Hitoshi, et al., 2026年2月, Global health systems research symposium in Nagasaki, Japan: Building momentum for health systems strengthening and commitment to core values of global health amid headwinds, Global Health & Medicine, Volume 8, 2026, Issue 1, Pages 64-69.

22 Komasawa, Makiko, et al., 2026年3月, A longitudinal study examining determinants of essential health services during the covid-19 pandemic in regional referral hospitals across Uganda, Scientific Reports 15, Article number: 31706 (2025).

23 Komasawa, Makiko, et al., 2026年3月, Factors associated with unintended pregnancies among unmarried adolescents and the potential of using mobile money shops: A Cross-sectional study in Eastern Uganda, BMC Reproductive health, Volume 23, article number 28, (2026).

24 Komasawa, Makiko, et al., 2026年3月, Effectiveness of the Mobile-Money-Shop Approach in Reaching Unmarried Adolescents to Increase Condom Use in Uganda: A Quasi-experimental Study, Journal of Adolescent Health 77, (2025), PP.1126-1134.

25 Ida, Akiko, et al., 2026年3月, Délai diagnostique des cancers pédiatriques et le niveau socio-économique du ménage au Burkina Faso: une étude transversale descriptive et exploratoire, Pan African Medical Journal, Volume 53, Article number 44.

【その他】

1 瀧澤郁雄 2025 年 4 月 セミナーイベント報告 1 第８回 Global Symposium on Health Systems Research 報告～長崎における世界最大規模の保健政策・保健システム研究に関する国際会議の開催～ 日本WHO協会

2 原田徹也 2025 年 9 月 How to Conduct Effective Development Economic Research on Japan's ODA Projects – A Practical Guide 開発経済学会

3 今井夏子 2025 年 10 月 アフリカにおける民主主義の再考：普遍性と固有性の双方向から捉え直す 一般社団法人アフリカ協会
4 阿久津 謙太郎 2025 年 10 月 アフリカの変化と TICAD9－日本は「共創」を掲げ続けられるか 時事通信出版局
5 佐藤一朗 2025 年 10 月 An indicator framework for post-2030 international development goals Communications Earth & Environment
6 阿久津 謙太郎 2025 年 12 月 TICAD9：分断を越えてアフリカとの「共創」を掲げ続ける意義 一般社団法人アフリカ協会
7 Asmiro Abeje Fikadu 2025 年度 The Impact of Adoption of Climate-smart Practices on Horticulture Yield: Lessons from Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion Approach in Ethiopia 九州大学大学院農学研究院

2025 年度セミナー等実績一覧：外部向けセミナー開催実績

No.	開催日	タイトル	開催場所	形式
1	2025 04/11	Invisible Gaps: Addressing the Financial Burden of Cancer Care toward Universal Health Coverage	緒方研究所 WR 会議室	WEB
2	2025 06/15	【令和７年度　厚生政策セミナー/開発協力セミナー】これからの移民政策をどう描くか ― 分断の時代の新しいヴィジョンを求めて ―	JICA 市ヶ谷 国際会議場	WEB 対面
3	2025 07/23	揺らぐ開発協力 ― 地図なき時代に描く日本の ODA	オンライン	WEB
4	2025 08/21	TICAD9 テーマ別イベント 「アフリカの人々の移動を人間の安全保障から考える」 “Migration and Human Security in Africa”	パシフィコ横浜 展示ホール D 中会場	WEB 対面
5	2025 10/05	大阪・関西万博テーマウィークイベント 「JICA と考える SDGs と途上国のいま、そしてその先」	大阪･関西万博 テーマウィークスタジオ	WEB 対面
6	2025 11/11	国際開発学会「開発途上国における働きかたの質」研究部会/JICA 研究所共催セミナー アフリカにおける零細企業のインフォーマリティとダイナミズム：従来の政策は正しかったのか？「アフリカにおける零細企業のインフォーマリティとダイナミズム：従来の政策は正しかったのか？」	緒方研究所 400 号室	WEB
7	2026 01/26	世銀・JICA・ADB 共催：Tokyo LEADS: Innovation in Infrastructure Impact インフラ・リサーチ・コンファレンス	世界銀行東京開発ラーニングセンター	WEB 対面
ナレッジフォーラム				
8	2025 06/13	「人の移動」を人間の安全保障の視点でとらえなおす：全ての人にとっての「安心・安全」な移動回廊とは？ 日本の役割とは？	緒方研究所 400 号室	WEB
9	2025 08/04	いま国際協力に何が求められているのか－人々の命、暮らし、尊厳が守られる世界に向けて－	JICA 麹町 109-112	WEB 対面
10	2026 02/04	岐路に立つグローバルヘルス：世界的な援助縮小の中で問う日本のリーダーシップ	緒方研究所 400 号室	WEB

発刊記念セミナー				
11	2025 11/28	プロジェクト・ヒストリー「TAMPOPO の綿毛が風に飛んでいく」出版記念セミナー	JICA 麹町 会議室	WEB 対面
12	2025 12/09	International Webinar “ Addressing Social Infrastructure Needs in Asia”	緒方研究所 400 号室	WEB
13	2025 12/11	書籍発刊セミナー『途上国の産業開発と日本の経験　翻訳的適応から国際協力を考える』	オンライン	WEB
14	2025 12/17	プロジェクト・ヒストリー「海外協力隊と大学院で国際協力の道を目指す―ザンビア特別教育プログラムの軌跡」出版記念セミナー	緒方研究所 400 号室	WEB 対面
15	2026 01/26	「移動の歴史と日系ルーツ―トランスナショナルな経験からみる紐帯と文化」発刊セミナー	緒方研究所 400 号室	WEB
16	2026 02/19	書籍発刊セミナー（Resilience, Peacebuilding, and Preventing Violent Extremism: A Complex Systems Perspective on Sustaining Peace）	国連代表部（NY）	対面
17	2026 03/12	「移民がむすぶ日本と南米の歴史　帝国・開発・官民協力」発刊セミナー	緒方研究所 400 号室	WEB
18	2026 03/19	書籍発刊セミナー（Resilience, Peacebuilding, and Preventing Violent Extremism: A Complex Systems Perspective on Sustaining Peace）	NUPI(オスロ)	対面
19	2026 03/30	書籍発刊セミナー（Microfinance in Cambodia Development, Role, and Prospects）	カンボジア（Institute for Banking Studies）	対面

2025 年度セミナー等実績一覧：内部向けセミナー開催実績

ランチタイムセミナー

No.	日程	発表タイトル
1	2025/04/03	インフラがもたらす多様なインパクトとは？ 日本の都道府県別の人間開発指数（HDI）を用いた検証
2	2025/04/10	土地の権利の保障は、農村の人々の暮らしをどう変えるか？ エチオピア経済の変革と安定のための土地所有権保障の役割
3	2025/04/16	開発途上国における生活の質の向上と持続可能な消費の両立は可能か(研究プロポーザル事業)
4	2025/05/22	Unlocking the Potential of ABE Ex-Participants:From “Just another person with a Master’s Degree” to “A Master’s Degree Holder with Unique Abilities”
5	2025/06/18	未来を拓くモバイルマネーエージェント:ウガンダで実証された思春期支援と女性エンパワーメントの可能性
6	2025/07/10	人間の安全保障とデジタル化：デジタル公共基盤（DPI)、保健、教育、生活インフラのケーススタディから
7	2025/07/15	「質の高い成長」戦略：包摂的で持続可能、そして強靭性を強める成長のための国際協力について考える
8	2025/09/01	Future Climate Projections for Human Security (The forefront of future projections of global-scale changes in river flooding)
9	2025/09/11	ランチタイムセミナー番外編【座談会】JICA スタッフの研究経験談　～研究と実践の架橋を目指して～（仮）
10	2025/10/27	アフリカの変化と TICAD9：日本は「共創」を掲げ続けられるか
11	2025/11/17	ブラジル日本人移民の歴史：悲劇と繁栄の記憶、そして JICA の役割を振り返る
12	2025/12/05	SDGs に続く持続可能な社会のビジョンの描き方を考える：緒方研究所のポスト SDGs 研究
13	2025/12/15	南太平洋小島嶼開発途上国の気候変動と人の移動： 人々のエンパワメントと地域レジリエンス強化に向けた在来知の活用を考える
14	2025/12/22	複合危機下における世銀改革の背景と過程：米国政府の対外政策と世銀改革
15	2026/01/16	Human Potential, Security and Freedom, and the Good Society: Implications for Development Cooperation

16	2026/01/22	ウェルビーイングと政策 ～指標群の政策活用の現状と今後～
17	2026/02/25	『安心、安全、魅力的』な移動とは誰にとってのものなのか：『人の移動』について考える
18	2026/03/05	質の高い成長を解き明かす
19	2026/03/23	エビデンスを活かす組織へ：世銀 LEADS ワークショップからの学び

ランチタイムセミナー以外

No.	日程	発表タイトル
20	2025/05/29	「新興国との知識共創」研究会　キックオフ勉強会　「新興国パートナーとつくる未来の開発協力 (Co-creating Future Development Cooperation with Emerging Partners)」
21	2025/06/16	課題別研修：民主国家における選挙マネジメント 「Characteristics of Various Electoral Systems」
22	2025/06/16	課題別研修：民主国家における選挙マネジメント 「Electoral System and Electoral Law in Japan」
23	2025/07/04	「新興国との知識共創」研究会　第 1 回勉強会　「新興ドナーとしてのタイ：その実施メカニズム、実践、課題について (Thailand as an emerging donor: its mechanism, practices, and challenges)」
24	2025/08/08	「新興国との知識共創」研究会　第 2 回勉強会　「ASEAN、中南米、アフリカにおける域内協力」
25	2025/10/14	「新興国との知識共創」研究会　第 3 回勉強会　「新興ドナーとしてのインドネシア：Indonesian AID の経験」
26	2025/12/05	自然環境保全 KMN 勉強会「気候変動レジリエンス強化を目的とした自然資源管理における活動アプローチの方法論化」報告会
27	2025/12/08	「新興国との知識共創」研究会　第 4 回勉強会　「開発協力のレシピエント側の視点：カンボジアの窓口機関実務者に聞く」
28	2025/12/09	パラオから見た日本の開発協力政策の課題
29	2025/12/10	「新興国との知識共創」研究会　第 5 回勉強会　「アジアにおけるリージョナリズムの今後：日本の国際協力への提言」
30	2025/12/11	緒方研究所・栄養 KMN　共催勉強会「人間の安全保障の視点で考える事業づくり―栄養の事例から」

31	2025/12/05	自然環境保全 KMN 勉強会「気候変動レジリエンス強化を目的とした自然資源管理における活動アプローチの方法論化」報告会
32	2026/03/06	エチオピア選挙管理セミナー（JICA エチオピア）:「Electoral Management in the World」
33	2026/03/06	エチオピア選挙管理セミナー（JICA エチオピア）:「Electoral Systems in the World」